

PART3

広域的
市民ネットワーク活動等の
現状・課題・今後の方向性

～調査結果の分析から～

〔東京 TAMAタウン誌会 編集〕



1. 広域的市民ネットワーク活動の状況と課題

企画・調査・取材：東京 TAMA タウン誌会
分析：多摩大学総合研究所 教授 松本祐一

はじめに

多摩交流センターでは、設立当初から多摩地域で複数の地域にまたがる市民のネットワーク活動を支援する助成制度を運用してきた。平成 25 年度、この助成を受けた団体に対して、団体の概要や助成を受けた事業の状況等を把握するためのアンケート調査を行った。この調査結果を分析し基礎的なデータとすることで、今後の助成制度のあり方についてまとめる。

調査の概要

調査は助成団体 230、学生団体 19 の計 249 団体に対して、記入式のアンケートを郵送してもらった形式、または電話によるヒアリングによって 82 団体が回答し、回収率は 32.9%となった。

調査内容は、活動分野や設立年等の「①団体の概要」、活動実態や資金等の「②団体の状況」、助成を受けた事業の内容や現在の状況等の「③助成事業について」の 3 テーマを柱とした。このなかで主要な質問について検討を加えていく。

分析の視点

調査結果を分析する視点として、3つの軸を設定し、この項目でクロス集計を行い、調査対象団体の特徴を把握する。

1つ目の視点は「主な活動分野」で、「芸術・文化・スポーツ系の団体」と高齢者や障がい者支援やまちづくり等の「地域課題解決型の団体」という2つに分けた。芸術・文化・スポーツというどちらかという生涯学習活動を中心としている団体が約4割強を占めるため、これらの団体と「地域課題解決型の団体」という違いに注目する。これは同じ趣味を持った人たちが一緒に楽しむという目的が中心の団体と、地域の課題を解決する目的が中心の団体では状況が異なるのではないかという仮説による。

2つ目の視点は「予算」である。年間予算が50万円未満の団体が約4割を占めているため、これらの団体と50万円以上の団体を分けて分析する。予算が少ない団体とそうでない団体では、活動状況や助成に対する意識が違うのではないかという仮説である。

3つ目の視点は「収入の構造」である。これは会費等の団体のメンバーからの収入が80%を超えている団体と、事業自主収入が40%を超えている団体、助成金・寄付金・補助金50%以上の団体という3つに分けた。大半を構成員からの会費で運営しているところ、何らかの対価を得ている事業からの収入が約半分に達している団体、行政等からの助成等、他組織からの財源に頼っている割合が5割以上という団体では、活動状況や運営に対する認識に違いがあるのではないかという仮説による。

1. 主な活動分野

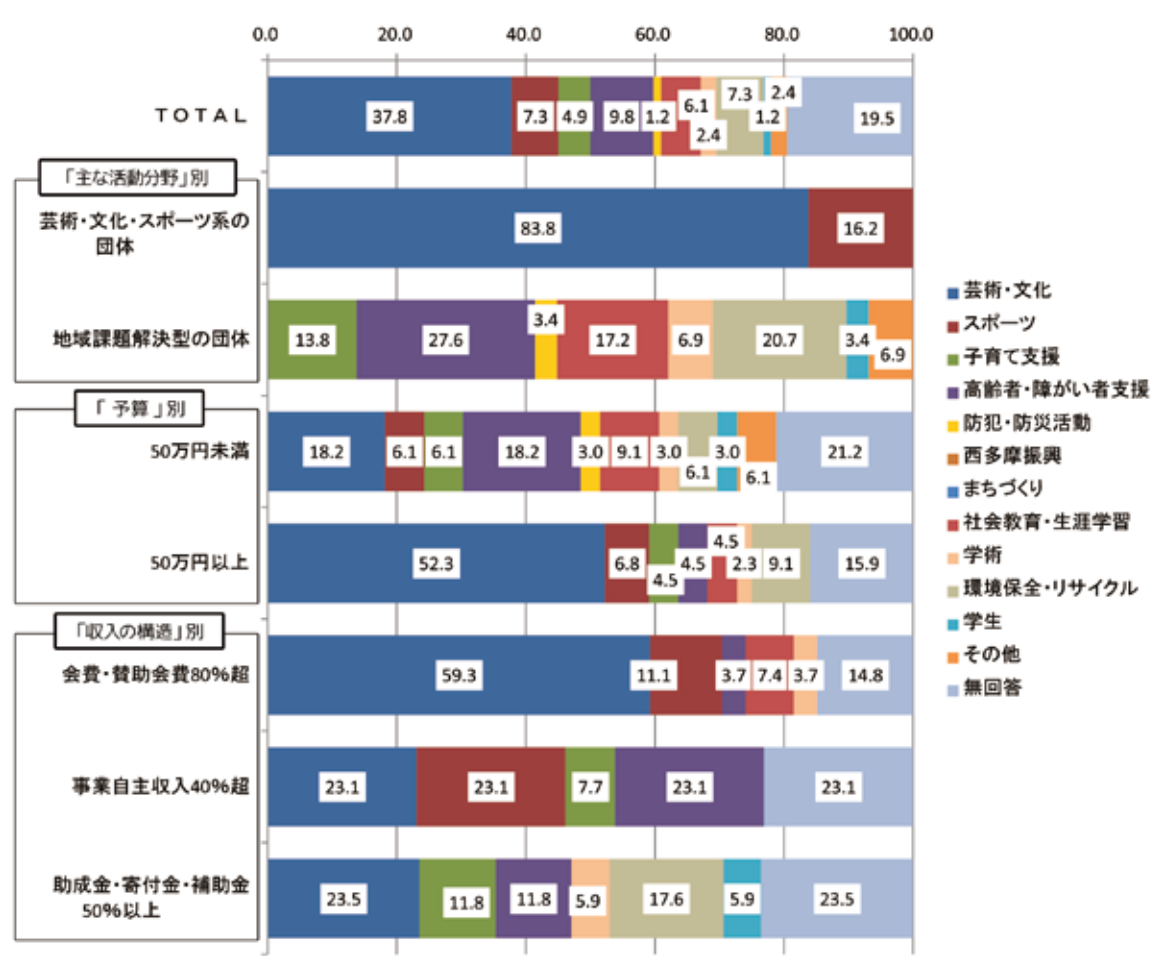
① 団体の概要

主な活動分野（図1）でみると、一番多いのは芸術・文化で全体の37.8%、二番目が高齢者・障がい者支援で9.8%、三番目がスポーツと環境保全・リサイクルでともに7.3%であり、芸術・文化・スポーツというどちらかといえば生涯学習活動を中心にし

ている団体が4割強となっている。

また、予算別にみると、年間予算50万円以上の団体の52.3%が芸術・文化の団体で、収入構造でみると、会費・賛助会費80%超の団体の59.3%が、同じくこれらの団体が占めていることが特徴的である。

図1



2. 設立年



次に設立年（図2）をみると42.7%が2000年代に設立された団体、その次が1990年代の24.4%で、どちらかといえば新しい団体が多くなっている。これは調査対象団体のうち、昔に設立された団体とは連絡がとれなかったという事情が結果に影

響を与えている可能性がある。ただ、そのなかでも、「芸術・文化・スポーツ系の団体」は、「地域課題解決型の団体」と比べると、2000年代設立団体が29.7%と少なく、歴史のある団体が多いことがうかがえる。

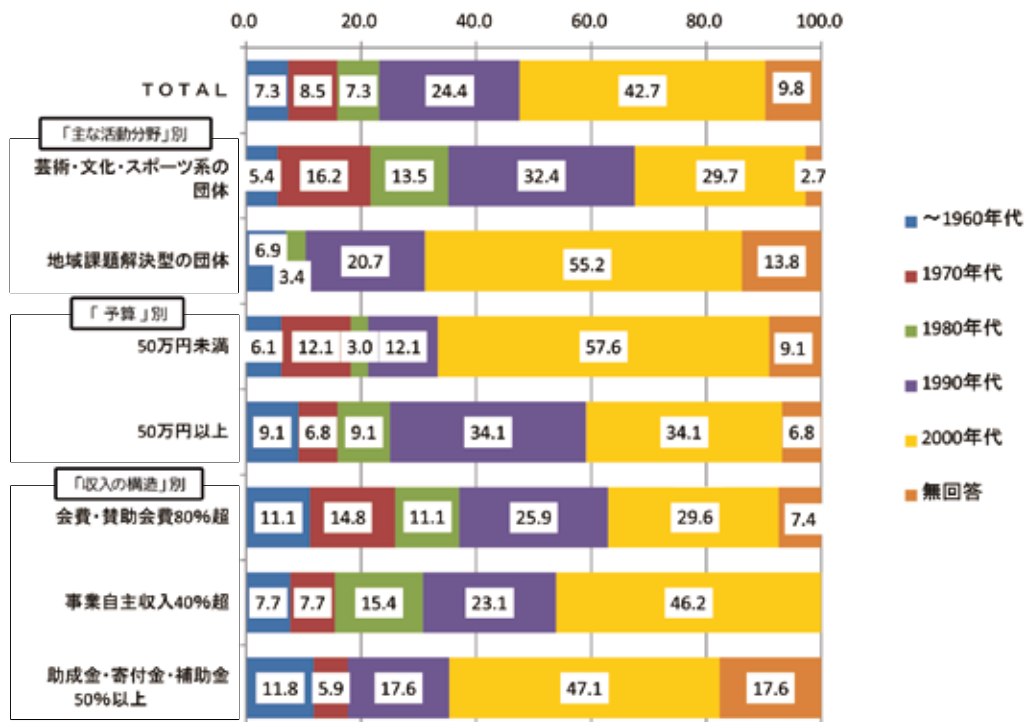
● 設立が一番古い団体

設立昭和27年、60年以上の歴史があります。年一度秋開催の合唱祭は多摩地域の合唱団体が一堂に会して、合唱を披露し専門家の講評を問うイベントで毎年45～56団体が参加。設立のきっかけは、それまでの全国合唱コンクールの審査が技術偏重であることに疑問を抱いた、当時の審査委員の一人が「もっとおおらかに合唱を楽しみましょう」と音頭取りをして、多摩地域で始めたものです。

長続きした理由は「とにかく合唱が好き」という共通項があること。62年の歴史の中で、代表はまだ3代目で、初代、2代目は20年以上務めています。役員の熱意に支えられた連盟ともいえ、各市民団体代表とも年4回、会議を持ち交流を図っています。多摩地区に合唱仲間を増やし、合唱文化の向上に貢献していると思います。

（アンケート調査より／芸術・文化団体）

図2



3. 会員数



次に会員数（図3）を見てみると、「芸術・文化・スポーツ系の団体」は、「200人超」という回答が18.9%と最も多く、予算50万円以上の団体においても18.2%と「200人超」が最も多い回答となっている。また、助成金・寄付金・補助金50%以上の団体では、15人以下の会員数が23.5%、50人超～100人以下が同じく23.5%という2つのボリュームゾーンがあることが特徴的である。

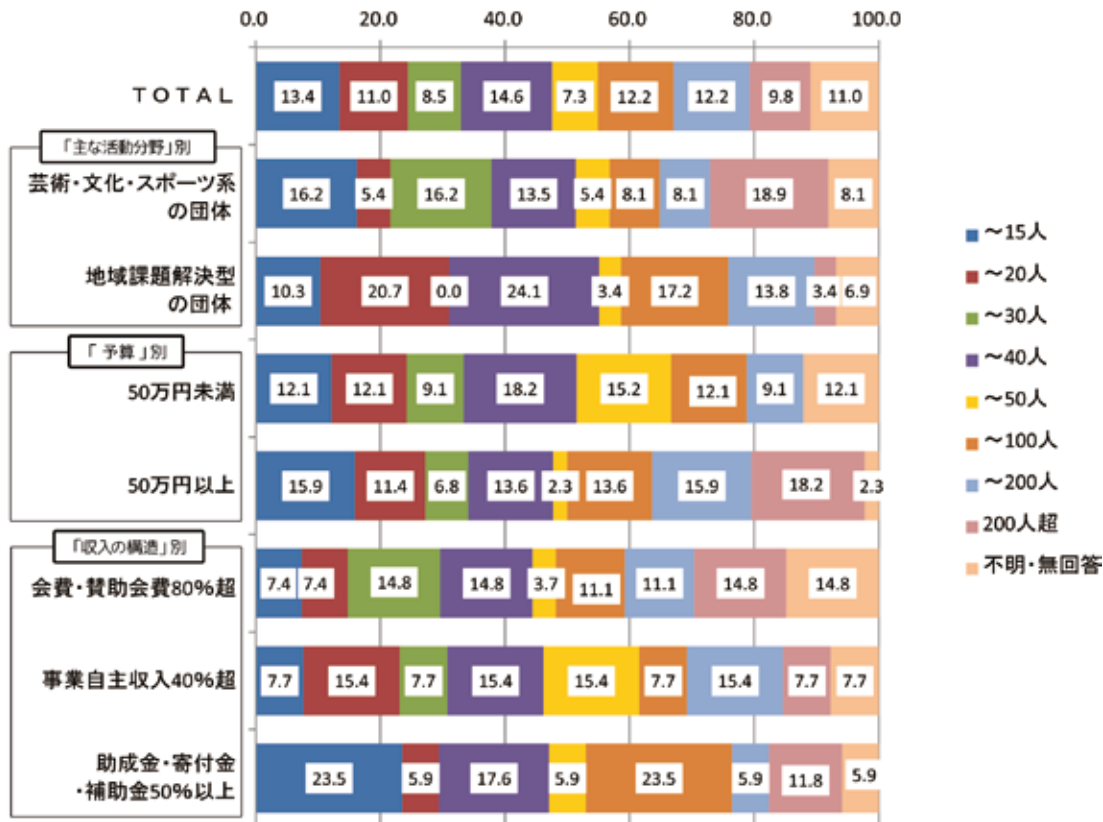
グラフには掲載していないが、会員については、新会員の受け入れはほとんどの団体（84.1%）で実施しているが、入会金制度は「なし」と回答した団体が80.5%にのぼった。

一方で、会費制度をとっている団体は全体で62.2%となっており、年間予算50万円以上の団体は、68.2%が会費制度をとっており、逆に年間予算50万円未満の57.6%と比べると若干高い結果となっている。

まちおこしの団体ですが、入会金も会費も取っていません。まち歩きや、講演会、ワークショップなどのイベント時に、参加者に声をかけ、興味を持った方が入会しています。そのほうが長続きます。やみくもに会員数だけを増やしても、会の発展にはつながりません。

（アンケート調査より／まちづくり団体）

図3



4. 団体の種別

図4のとおり、団体の多くは任意団体で、NPO法人は12.2%となっている。「芸術・文化・スポーツ系の団体」は、94.6%が任意団体で、「地域課題解決型の団体」の24.1%がNPO法人であることと比べると特徴的である。また、今後の法人格取得意向については、任意団体の91.3%が「いいえ」と回答している。

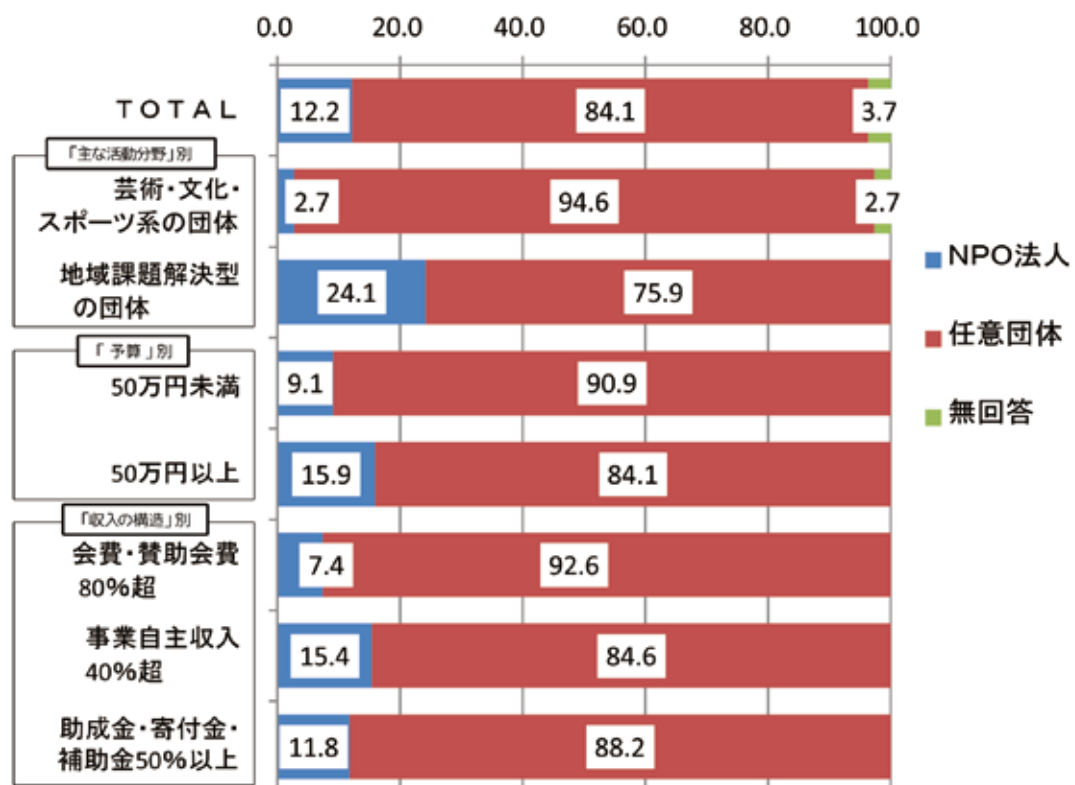
法人になるための手続きは煩雑で面倒です。他に頼る気持ちはありません。自分たちで創意工夫をしながらがんばっています。

(アンケート調査より/環境保全団体)

任意団体だと、なかなか市の委託事業につながりませんでした。また法人でないと、いつでもやめられるといういい加減な気持ちになってしまいがちです。NPO法人になったら、一般の会社のように法人税も払いますし、市からの業務も委託されるようになり、やりがいがあります。

(アンケート調査より/環境保全団体)

図 4



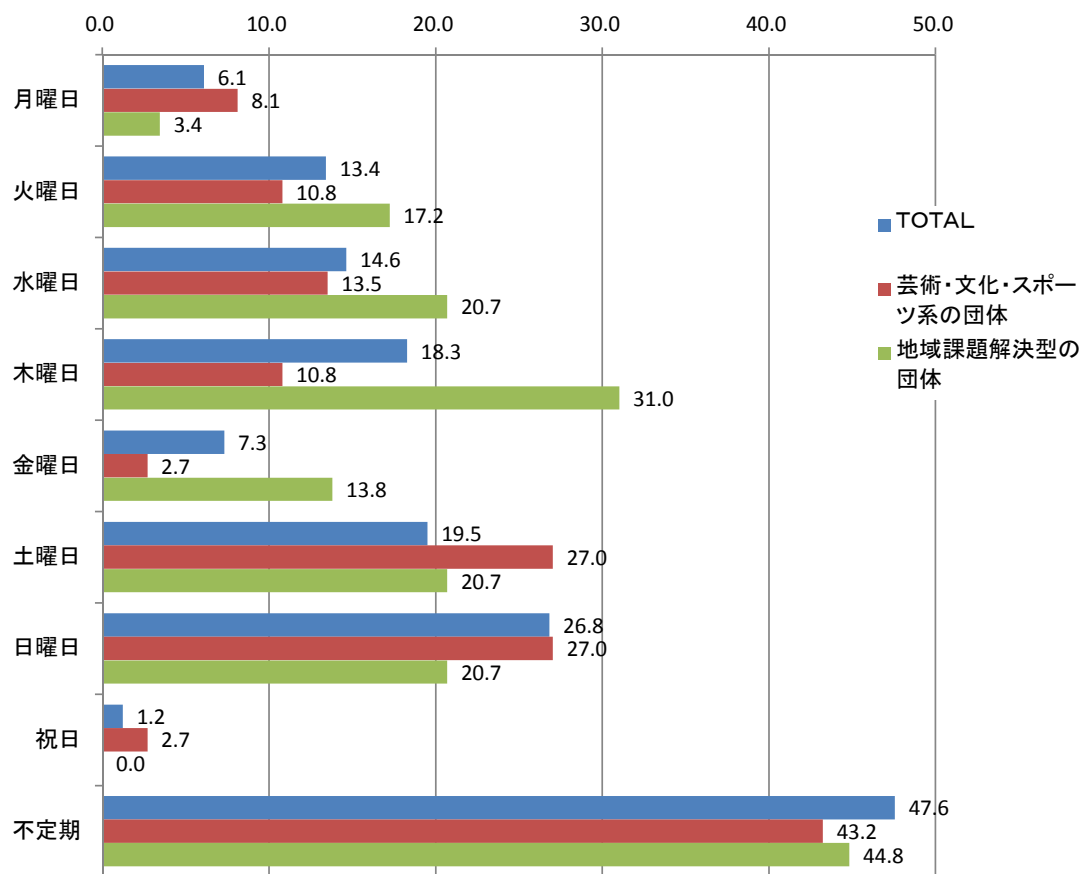
5. 活動日

②団体の状況

次に活動状況であるが、まず活動日（図5）については不定期という団体が全体で47.6%、その次は日曜日（26.8%）、土曜日（19.5%）と週末の活動が多く、これは「芸術・文化・スポーツ系の団体」で顕著な傾向となっている。また、「地域課題解決型の団体」では木曜日が31.0%と高かった。



図5



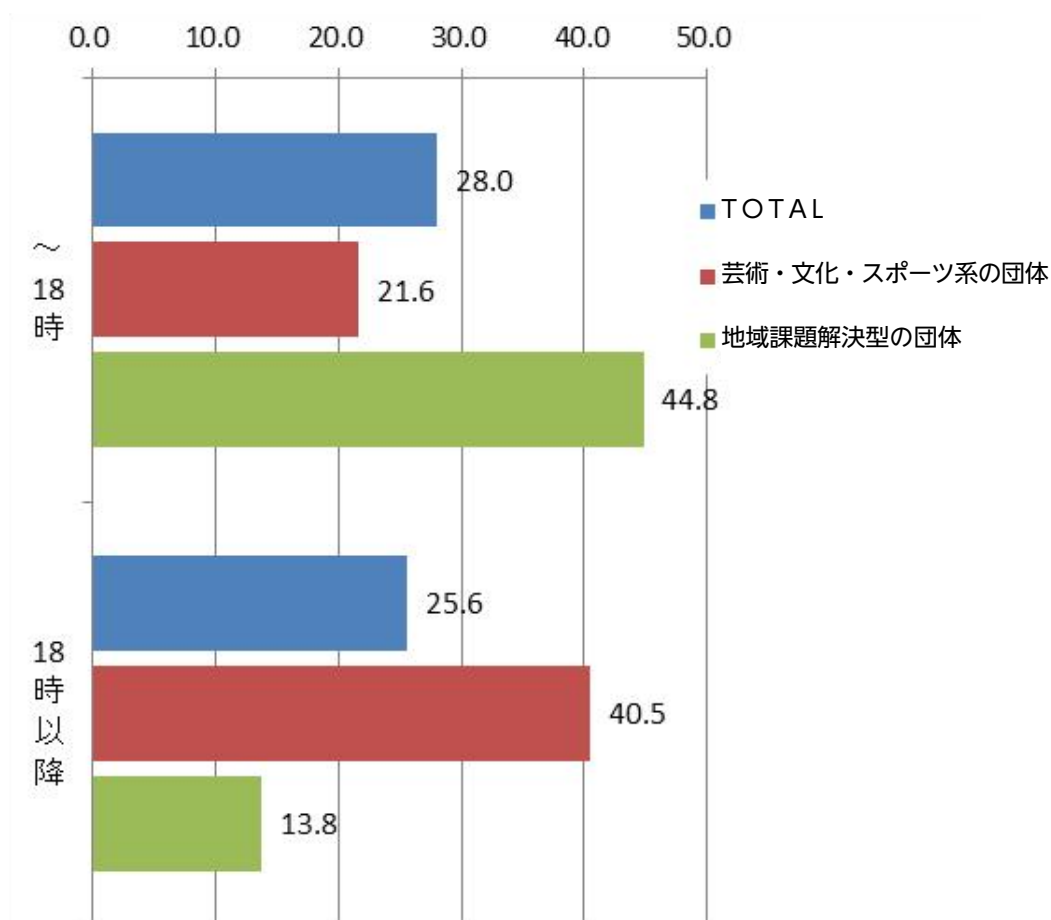
6. 活動時間帯



活動時間帯（図6）については、全体で「～18時」と「18時以降」ではあまり差はないが、芸術・文化・スポーツ系は「18時以降」が40.5%で、「～18時」が21.6%、逆に「地域課題解決型の団体」は「～18時」が44.8%で、「18時以降」が13.8%という傾向の違いが明らかになった。



図6



7. 年間予算

次に活動資金についての質問である。図7の年間予算は50万円未満と回答した団体が全体で40.2%、特に、福祉系やまちづくり系の「地域課題解決型の団体」は、62.1%が50万円未満となっている。また、助成金・寄付金・補助金50%以上の団体は、50万円未満が52.9%で、外部からの支援に頼っている団体ほど予算規模が小さいことがうかがえる。

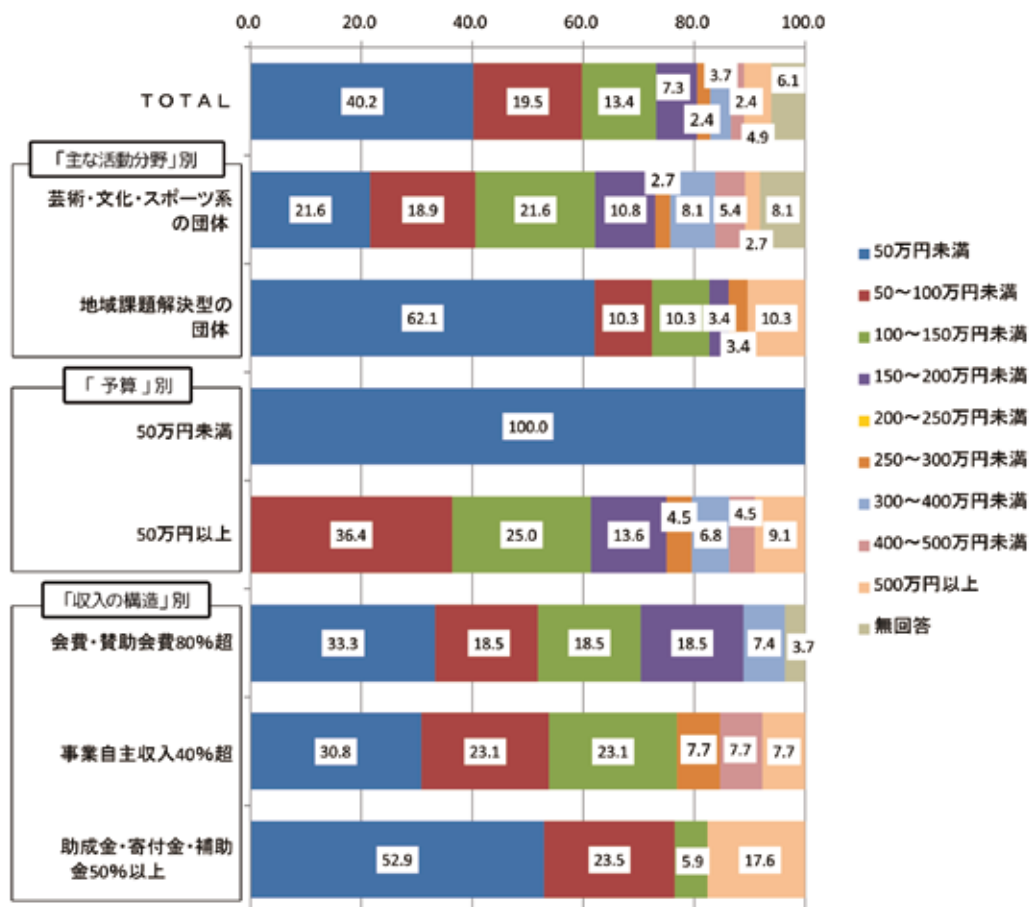
事業の知名度ができ、あまり多くはありませんが、固定の観客ができました。助成金がなくなってからは、年間事業費は以前より減らし、内容に重点を置き、観客に楽しんでもらえるよう、努力しています。

(アンケート調査より/芸術・文化団体)

助成があってもなくても、長い間活動を続けています。助成がないため、参加費を値上げしたり、講師の数を減らしたり、事業内容を絞ったりして、年間の予算規模を縮小し、事業を継続しています。

(アンケート調査より/芸術・文化団体)

図7



8. 収入の構造



収入の構造（図8）をみると、全体の傾向として、収入源は会費・賛助会費、財団からの助成、事業自主収入が上位3となっている。事業自主収入40%超の団体でも、財団からの助成金53.8%、会費・賛助会費38.5%、寄付金・協賛金も38.5%と、多様な収入源となっている。また、助成金・寄付金・補助金50%以上の団体では、財団からの助成金が76.5%と回答しており、おそらく多摩交流センターの助成が大きな位置を占めていると予想できる。また、大学からの補助金が52.9%であり、このカテゴリーには学生団体が多く含まれていることを示唆している。

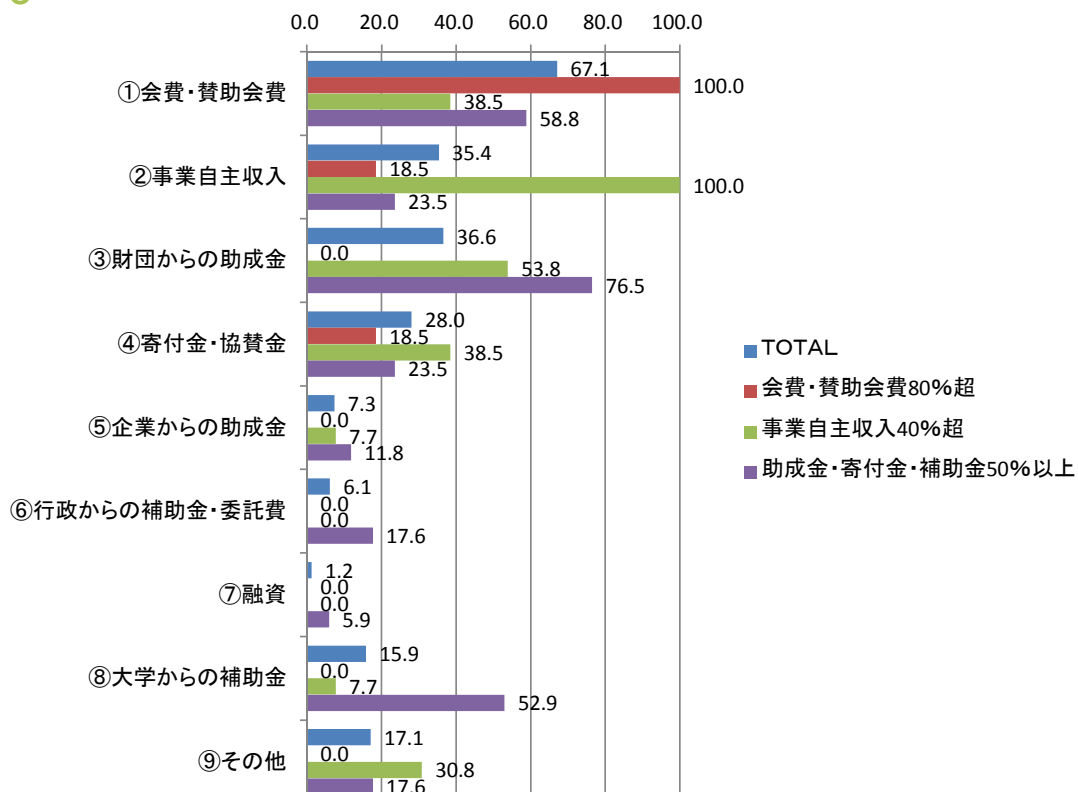
●助成ストップによる資金不足

交流センターの助成を受けている間は、合唱祭開催時6人の講師（講評する先生）に依頼し、それが出演団体の大きな励みになっていました。この講師への謝礼が主たる支出になっていたため、助成金ストップとなって以降は4人に減らし、団体各人の合唱祭参加費をアップ。各市の合唱団体にとっては、多摩地域の中で自分たちの団体がどういう立ち位置にいるかを知ることができるので講師の存在は重要。またぜひ交流センターからの助成を受けたい。他からは助成は受けていません。

若い人たちの合唱団体がボチボチ参加していることが、他団体への刺激になっています。今後は合唱祭にコンクールで賞をとった高校生をゲストに招いたり、かつてやっていた合唱講座も再開したり、質的向上を図りたいと思っています。

（アンケート調査より／芸術・文化団体）

図 8



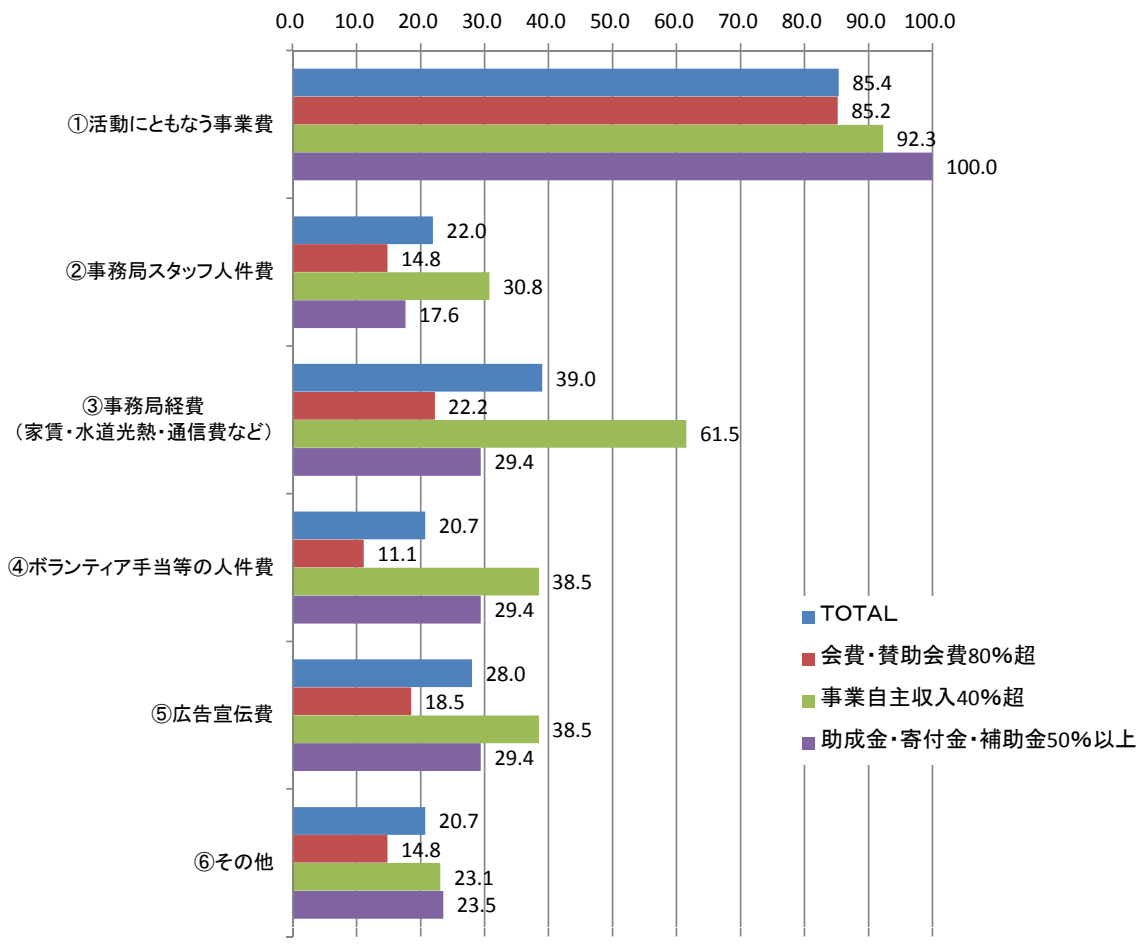
9. 支出の構造



次に支出の構造（図9）をみると、全体では活動にともなう事業費、事務局経費、広告宣伝費が上位3になっている。収入構造別のクロス集計でみると特徴的なのは、事業自主収入40%超の団体は事務局経費、事

務局スタッフ人件費、ボランティア手当等の人件費、広告宣伝費が他の収入構造の団体よりも相対的に高く、事務所を構え、人を雇い、組織的な活動をしていることがうかがえる。

図9



10. 活動情報の発信媒体



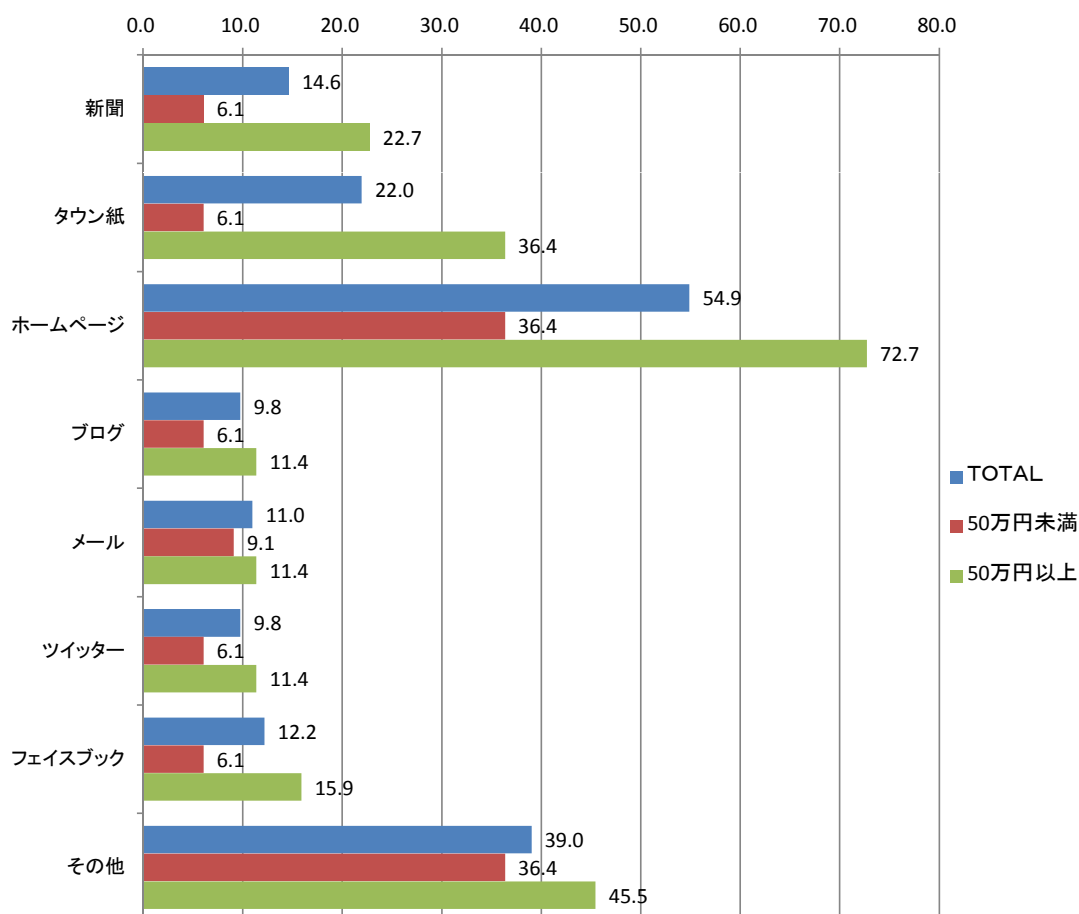
情報発信と媒体については、活動情報の発信をしていると回答した団体は、全体で78.0%という結果でほとんどの団体が何らかの情報発信をしている。

その媒体としては、図10のとおり、全体ではホームページ、その他（チラシ、会報、自治体の広報、ポスター）、タウン紙、新聞という順番で多く、ブログやメールなど、い

わゆるソーシャルメディアの活用は少ない。

これを年間予算別にみると、年間予算50万円以上の団体は50万円未満の団体と比べると、ホームページの活用度が高く、新聞やタウン紙といった有料メディアの活用、そして、若干ではあるが、ブログ、メール、ソーシャルメディアの活用度も高い結果となっている。

図 10



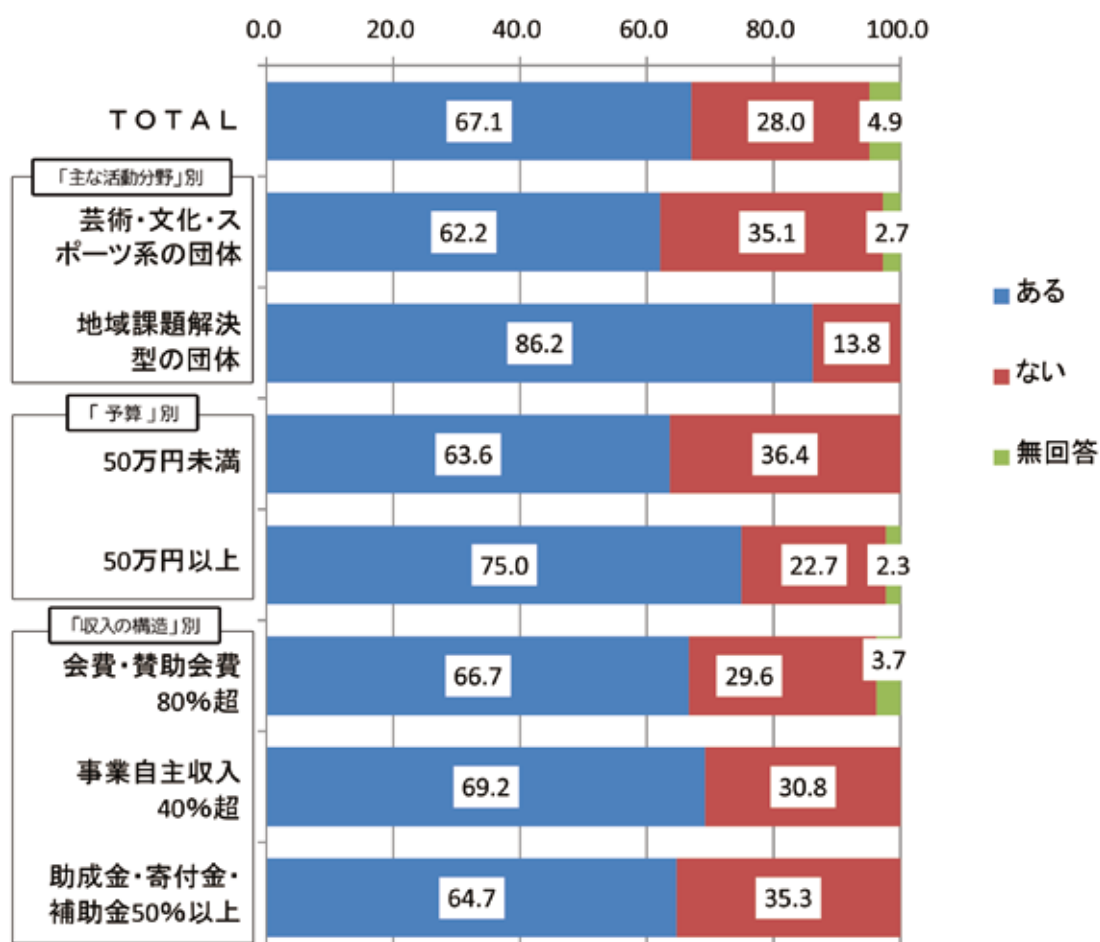
11. 他の市民団体との連携や協働の有無



次は、他団体との連携や協働についてである（図 11）。そういった連携や協働があると回答した団体は 67.1% で、活動分野別でいうと、「芸術・文化・スポーツ系の団体」（62.2%）よりも「地域課題解決型の団体」のほうが、86.2% と高い結果となった。こ

れは、「芸術・文化・スポーツ系の団体」がメンバー同士で自己完結する活動が多いことに対して、福祉やまちづくりといった団体は、そもそも行政や他団体と一緒に活動することが前提となっている場合が多いからだといえる。

図 11



12. 連携・協働している団体



また、連携・協働していると回答した団体に、どのようなところと連携・協働しているかを聞いたところ、図 12 のとおり、全体では市民団体、行政、財団という回答が上位3つであり、「地域課題解決型の団体」は、「芸術・文化・スポーツ系の団体」と比較すると、行政、地域の自治会で特に高い傾向で、逆に「芸術・文化・スポーツ系の団体」は財団との関係が、「地域課題解決型の団体」よりも高い結果となっている。

グラフには掲載していないが、今後の団体間のネットワークの必要性についても、必要であると回答した団体は全体で 67.1%、「芸術・文化・スポーツ系の団体」が 59.5%、「地域課題解決型の団体」が 72.4%と意欲の上でも連携・協働への意識が高い結果となった。

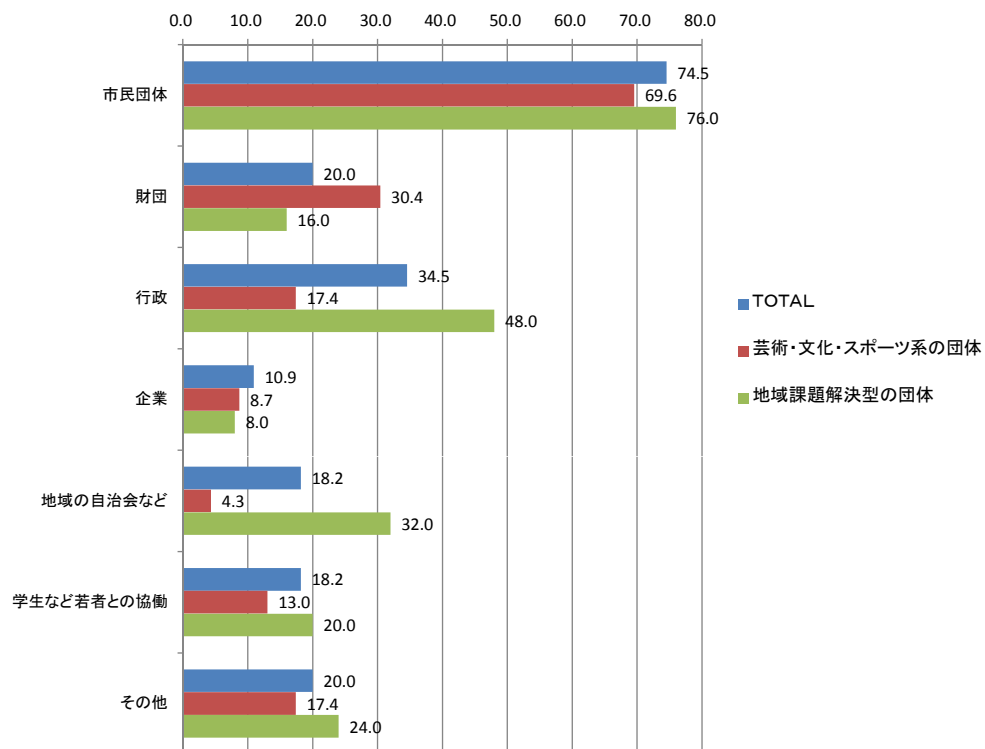
● 連携について

府中市の周辺の市と、環境問題などについて連携を図っています。昨年（平成 26 年）の 12 月 13 日には、日野市、国立市、小平市の市民団体と私たちとで、「地域で支える都市農業」というシンポジウムを開催しました。「浅間山自然保護会」など市内の環境を守る市民団体との、定期的な連携もしています。

（アンケート調査より／自然環境団体）



図 12



13. 連携が必要な団体



図13のとおり、団体間のネットワークが必要と回答した団体に、連携が必要な団体を聴取したところ、「地域課題解決型の団体」では、同様な活動を行っている団体、教育機関、行政機関、自治会・町内会などの地縁団体という回答が多く、これらの回答は「芸術・文化・スポーツ系の団体」と差がついた項目でもある。一方、「芸術・文化・スポーツ系の団体」では、活動内容が異なる市民団体とのネットワークという項目が40.9%と「地域課題解決型の団体」の28.6%と比べ高く、これらの団体のなかでもネットワークを必要としている団体は、異分野との連携を求めていることを示唆している。

●連携が必要な団体について

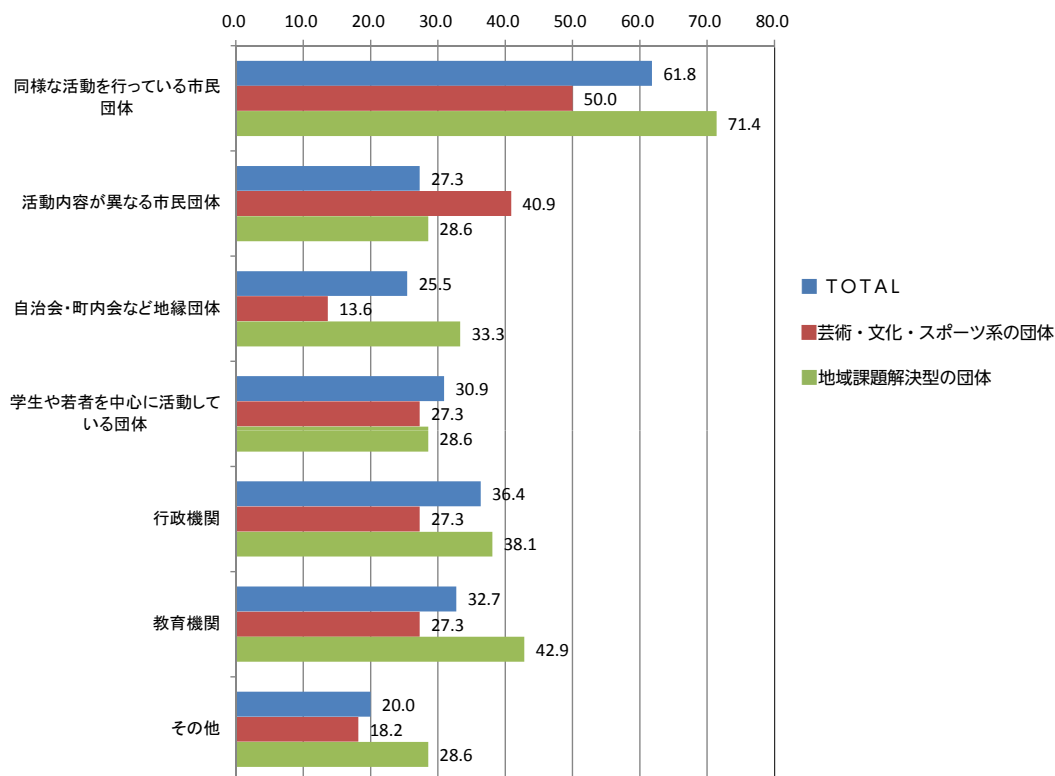
多摩地域の芸術文化を通して、大学、学生、学校教育、市民との連携プログラムを実施し、芸術文化が社会にしくみとして根付くアートプログラムを展開しています。

(アンケート調査より/まちづくり団体)

年に一度の大きな事業を行うには、行政機関、地元商店会、関連市民団体との連携は必須です。それが続くことで多摩の代表的な行事になります。地域の理解と盛り上げが必要です。

(アンケート調査より/まちづくり団体)

図13



14. 助成を受けた事業の現在（図14①活動分野別・図14②予算別）



③助成事業について

ここでは助成を受けた事業名や内容、期間を聴取し、その事業が継続しているか、中止しているか、新たな活動に展開したかを調査している。全体では65.9%が「継続している」、「中止している」は20.7%、「新たな活動へ展開」が19.5%という結果であった（継続と新たな活動へ展開と重複して回答している団体もあり合計は100%にならない）。

まず、活動分野別（図14①）にみると、「継続している」と答えたのは芸術・文化・スポーツ系団体が多く、「中止している」及び「新たな展開への活動」と答えたのは、地域課題解決型の団体が多いことが分かった。

次に団体を予算別（図14②）にみると、年間予算50万円以上の団体では、「継続している」や「新たな活動への展開」と答えた割合が多く、50万円未満の団体では「中止している」と答えた割合が多いことが分かった。

図14①

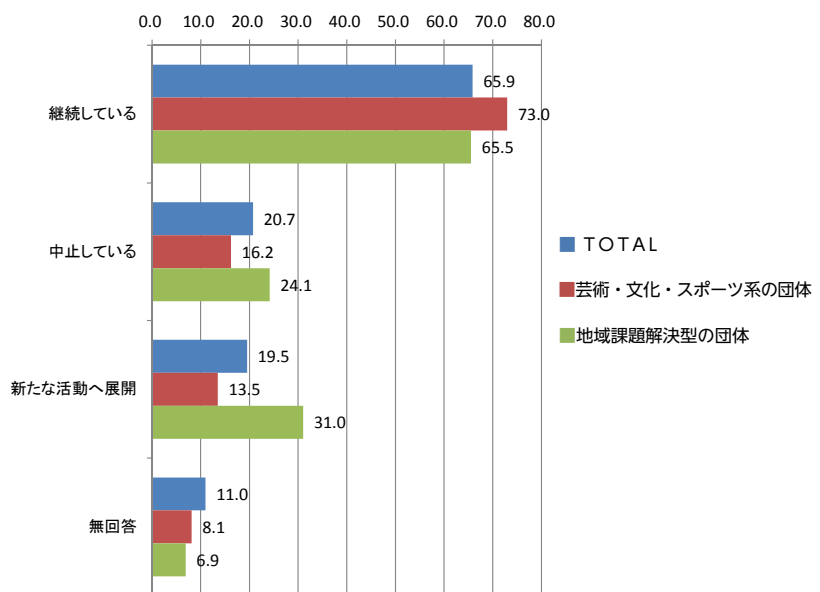
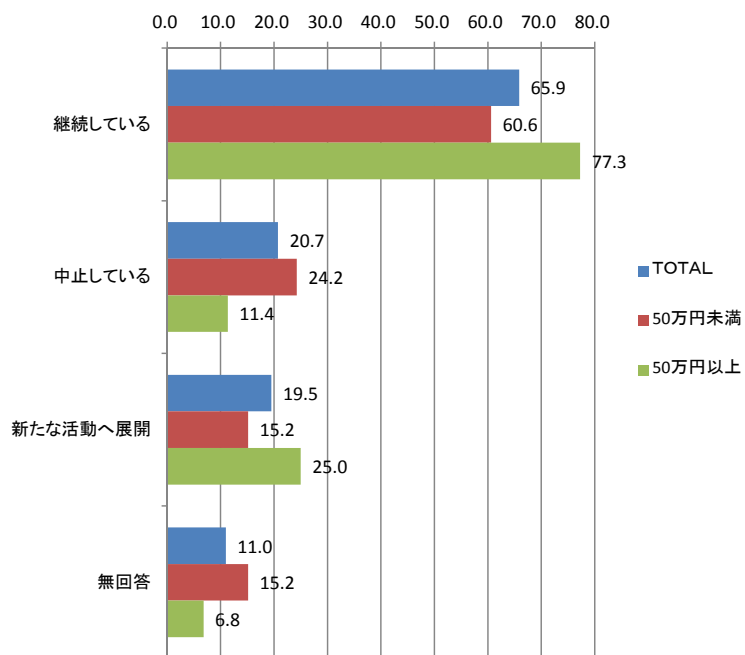


図14②



15. 助成を受けた事業の現在（収入構造別）



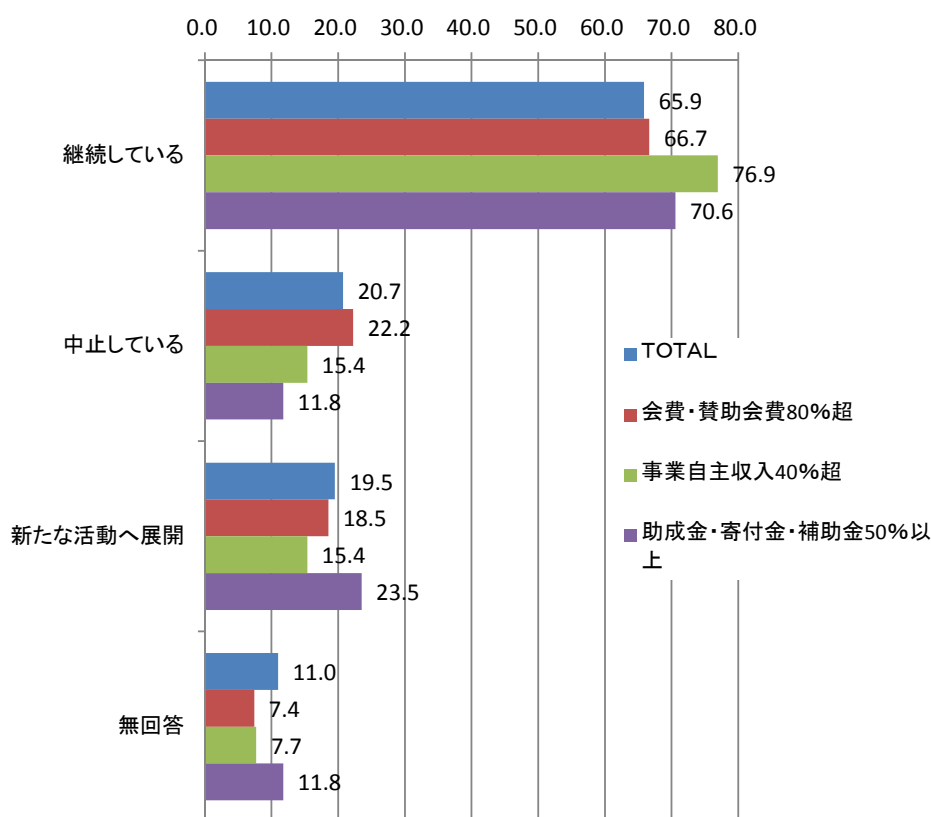
収入構造別にみると、継続している団体は、若干、事業自主収入が高い団体が多く、中止は会費中心の団体、新たな活動への展開は、助成金中心の団体が多いという結果となった（図15）。

●助成を受けた事業の現在

会及び事業の知名度が向上し、助成金により、運営費が補助され活動が定着してきました。参加者も熱心な方々に恵まれるようになり、財政面も工夫できる見通しができつつあります。

（アンケート調査より／生涯学習団体）

図15



次に、助成を受けた事業を継続する、復活する上で抱えている課題・問題点について聴取した。グラフは掲載しないが、全体の傾向をまとめると、「組織の運営で困っている」は18.3%、「活動資金の確保で困っている」は59.8%、「活動の場の確保で困っている」は28.0%、「会員の確保で困っている」は43.9%、「人材育成（後継者）で困ってい

る」は46.3%、「企画立案で困っている」は7.3%、「情報の入手や発信方法で困っている」は14.6%、「他の団体や行政、企業との連携に困っている」は20.7%という結果で、資金と会員確保、人材育成や後継者が大きな課題としてあがっている。この全体の傾向は、各軸においても大きく傾向は変わらないが、いくつか注目すべきところのみ次に取り上げる。

16. 事業を継続している上で抱えている課題・問題点 — 活動資金の確保について



活動資金の確保については、「地域課題解決型の団体」よりも「芸術・文化・スポーツ系団体」のほうで、かつ、予算別にみると、50万円以上の団体のほうが「困っている」という回答が多かった。(図16)。

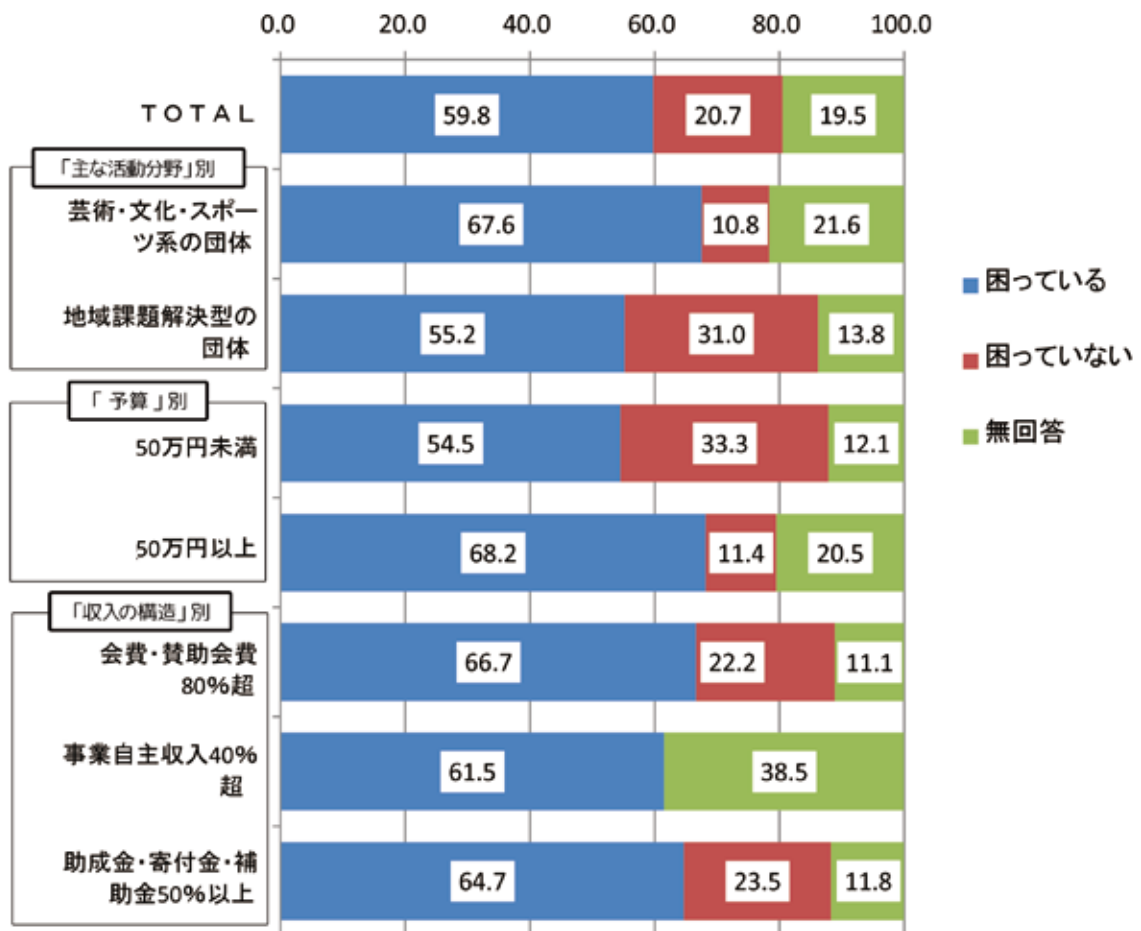
●活動資金の確保

規模を縮小し、経費を削減するとともに、イベント出店料の値上げ、広告協賛金などで収入を確保することで、事業を実施可能にしています。(アンケート調査より/高齢者、障がい者支援団体)

会の知名度が増し、固定ファンを獲得し、各種施設からコンサートの招聘件数が多くなった。その謝礼金を加えてまかなえています。

(アンケート調査より/文化団体)

図 16



17. 事業を継続している上で抱えている課題・問題点 — 人材育成(後継者)について



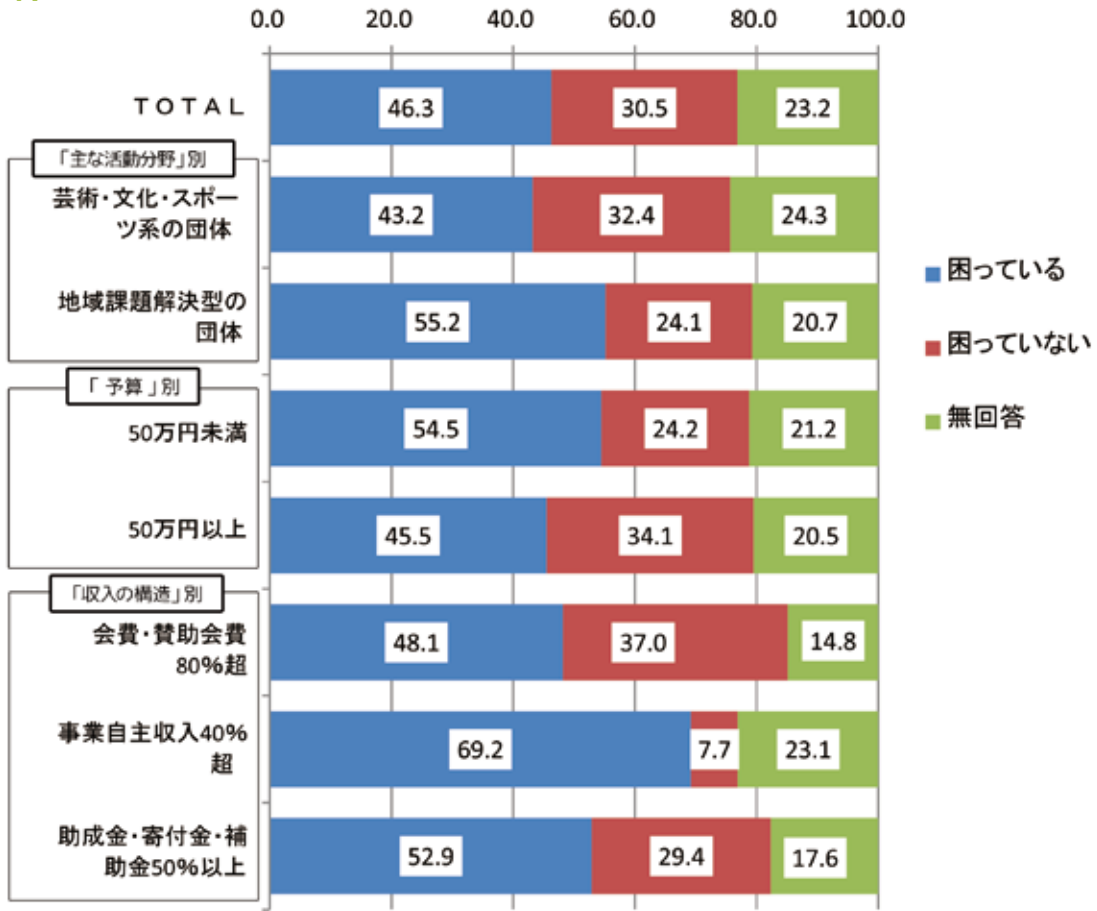
人材育成(後継者)については、「地域課題解決型の団体」のほうが困っていて、収入構造別にみると、事業自主収入40%超の団体が69.2%と他の軸と比べると大幅に困っている率が高い(図17)。これは事業収入がある団体は組織的な活動をしていて、人を雇用している場合があることが影響しているといえる。活動資金の確保について(図16)や、人材育成(後継者)解決のために行政や財団、企業に望むこととして、次頁のような結果となった(図18)。

●後継者

会を存続させるには、後継者を育てることは必須要件です。経験を積んだ担当者に見習いをつけ、次を任される人が育ったら前任者と交代するという形をとっています。事務局長には、事務局長代理、「レンゲまつり」や「田んぼの学校」などの各種の行事の実行委員会の委員長には、副実行委員長をつけて、経験を積んでから交代するというシステムにしています。

(アンケート調査より/環境保全団体)

図17



18. 課題解決のために行政や財団、企業に望むこと



全体の傾向としては、

- 1) 資金面の援助、
- 2) 一般市民への参加の呼びかけ、
- 3) 社会的認知度向上への支援、
- 4) 人材育成への支援、
- 5) 行政との協働機会拡充のための支援が、上位5つの項目であった（図18）。

このなかで、活動分野別にみたときに、「地域課題解決型の団体」のほうが多かったのは人材育成への支援のみであった。

最後に助成団体の交流の場があったら参加したいかを聞いたところ、全体で64.9%が参加したいと答えており、概ね好意的な反応であった。

以上、調査結果について、その主なもの

● 問題解決のために 行政や財団、企業に望むこと

助成金の情報をもっと提供してほしい。その事業が実際に多摩地域の交流に寄与できているかどうかについては、活動実績で助成を判断していただきたい。

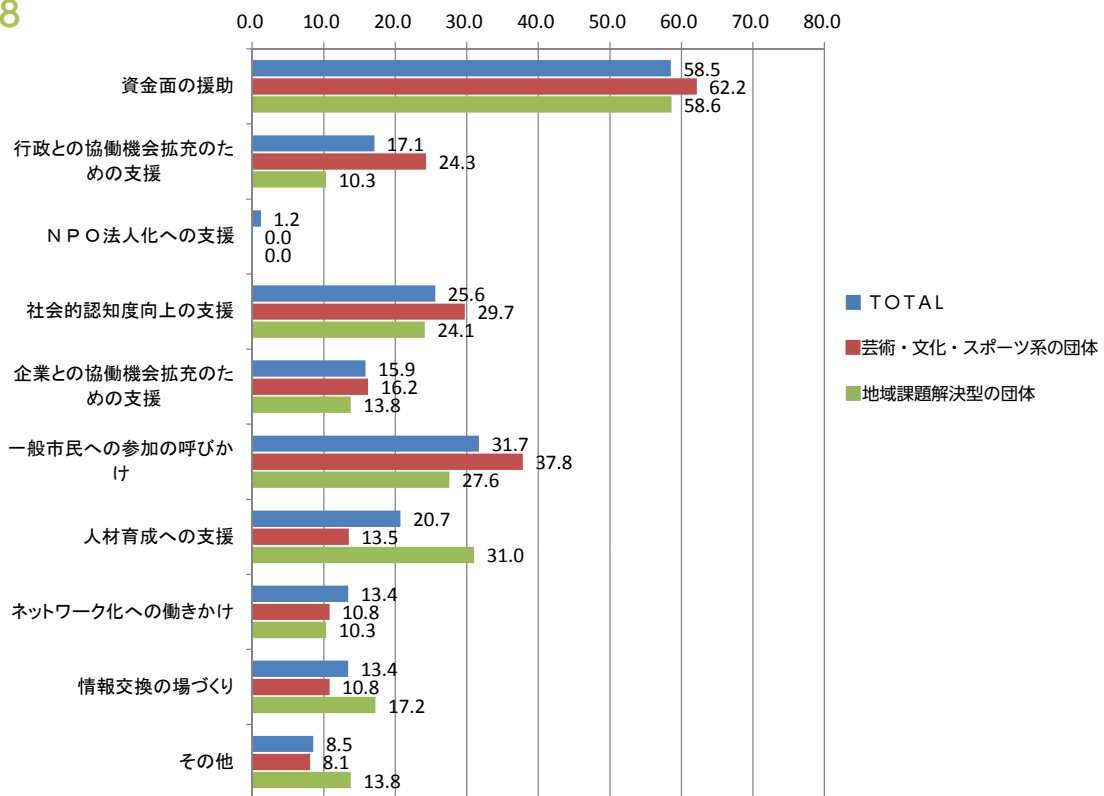
（アンケート調査より／高齢者、障がい者支援団体）

少額でも助成を受けられるシステムにしてほしい。会運営の助けになるだけでなく、助成事業とそうでない事業とでは、公演の格が違ってくるので、後援よりずっと重みがあります。

（アンケート調査より／音楽団体）

を取り上げて概要をまとめた。この結果からみえてきたものをまとめる。

図 18



助成団体の特徴について



助成を受けた団体の特徴を検討する上で最も重要な軸は、主な活動分野だといえる。「芸術・文化・スポーツ系の団体」と、福祉やまちづくりを中心とする「地域課題解決型の団体」では結果の傾向が違ふ。あくまでも上記2軸の比較であるが以下のような分析が可能だ。

「**芸術・文化・スポーツ系の団体**」は、会員200名を超えるところの割合も高く、その運営は会費によって賄われている団体が多く、年間予算も大きい。歴史が長いところの割合も「地域課題解決型の団体」よりも多い。一方でほとんどが任意団体で、活動日も土日、時間も18時以降が多く、どちらかといえば日常的に活動する市民団体というよりは、趣味を発展させた形でのサークル型の団体が多いといえるだろう。したがって、自己完結できる活動が多いことから、あまり他団体との連携や協働を望んでいるわけではないが、唯一関係を深めたいと考えているのが異分野の団体になっている。これは課題解決のために望むことに対する質問で「行政との協働機会拡充のための支援」という回答が多いところから、異分野の団体とは行政を指している可能性は高い。さらに何のために行政とつながるのかという点では、活動継続のための課題・問題点で「活動資金」と回答していることから、行政に対して財政的な支援を期待しているとも解釈できる。

また、助成を受けた事業を継続している団体の割合は高く、歴史の長い団体も多いことから着実に活動を続けながら団体を維持しているが、常に活動資金に関する悩みはつきないという姿がみえてくる。いかに

今の活動を継続するかというのが、これら団体の姿勢だと解釈できそうだ。

次に「**地域課題解決型の団体**」である。主な活動分野は高齢者・障がい者支援、環境保全・リサイクル、社会教育・生涯学習、子育て支援が中心だ。年間予算は62.1%が50万円未満という小さな団体だが、NPO法人が24.1%含まれている。「芸術・文化・スポーツ系の団体」と比較すれば、平日昼間に活動している割合が高い。一見、組織的な活動をしている団体が多いように見えるが、支出構造をみると、スタッフ人件費や事務所経費が多いところ（つまり組織的な活動をしているところ）は、活動分野というよりは、事業自主収入の割合が高いかどうかで左右している。このような結果から「地域課題解決型の団体」は組織運営上はまだ未熟なところが多いと推察される。

もうひとつ特徴的なのは、他団体との連携・協働の実施が9割近くに達していることである。特に行政や自治会とのつながりは、「芸術・文化・スポーツ系の団体」にはない傾向である。今後についても各種団体とのさらなる連携・協働の必要性を感じている。これは人材育成が課題という点ともつながってくる話で、なんとか他団体との連携のなかで組織としての脆弱さを乗り越えようとしている姿を思い浮かべることができるだろう。

これらの団体の中では助成を受けた事業の中止率が「芸術・文化・スポーツ系の団体」よりも若干高い傾向だが、一方で新たな活動への展開という項目は31.0%と全体と比べても、「芸術・文化・スポーツ系の団体」と比べても高い。弾力的な運用を行っている。

助成事業の課題と方向性について



助成を受けた事業の継続率は6割を超えており、中止は2割という結果は、多摩交流センターの助成が多摩地域の市民団体の活動継続に一定の役割を果たすことができたといえるだろう。

一方で、20年経った今でも、団体の一番の課題が活動資金の確保であるというのは、活動の自立を支援する助成制度としてはさらなる進化が求められているともいえる。

今後の方向性を指し示すいくつかの選択肢が調査結果から読み取れる。

たとえば、「芸術・文化・スポーツ系の団体」と比べ、「地域課題解決型の団体」はまだまだ活動的にも、組織的にも基盤が確立しておらず、多方面の支援が必要であるということである。そうであれば、助成対象を、地域課題を解決する団体にフォーカスすることで、助成制度がより多摩地域の活性化につながるものになるのではないだろうか。

もちろん「芸術・文化・スポーツ系の団体」を対象から外すということではない。助成金・寄付金・補助金50%以上の収入構造をもった団体が、会費中心や事業自主収入中

心の団体よりも、助成を受けた事業を、新たな活動へ展開した割合が高い(=23.5%、会費中心団体7.4%、事業自主収入中心団体15.4%)という事実は、助成が、活動や組織の変革(イノベーション)を起こす起爆剤になる可能性を示唆していると考えられる。

助成制度を、ただ現在の事業の維持に活用するのではなく、団体の自己資金では不可能なイノベーションに活用することで、団体の進化や世代交代へ寄与することが可能だといえるのではないだろうか。

また、資金的な助成だけではなく、「地域課題解決型の団体」が望むように、他団体との連携・協働の支援、人材育成や後継者探し等の支援も必要だといえるだろう。「芸術・文化・スポーツ系の団体」の中の歴史の長い団体は、それぞれ長く続けるノウハウ、世代交代の方法があるはずである。そういった事例をまとめ、「地域課題解決型の団体」とも共有することで、多摩地域の市民団体の健全な世代交代、イノベーションを促す役割をこの助成制度が果たすことも新しい方向性だといえる。



2. 地域の課題に取り組む市民活動

東京TAMAタウン誌会は、多摩交流センターから過去に助成や支援を受けた事業に対して平成25年度にアンケート調査を行いました。ここでは助成事業を今も継続または発展させている事例について取材をしました。市民活動のヒントになれば幸いです。

	みんなちがってみんないい 実行委員会		明星大学防犯ボランティア隊 MCAT (エムキャット)
	NPO法人 地球冒険学校準備会		西多摩百景写真展実行委員会
	子どもの虐待防止 市民ネットワーク多摩		檜原の四季・ お料理普及研究会
	武蔵野手打ちうどん 保存普及会		NPO法人 府中かんきょう市民の会

互いの違いを認め、理解し合い、 交流できる場を提供したい

みんなちがってみんないい実行委員会

代表：保高恭一 TEL042-646-3277
<http://homepage3.nifty.com/minnatigau/>



多文化・環境共生型イベント
「みんなちがってみんないい 2014」

『みんなちがってみんないい実行委員会』は、年1回、多文化・環境共生型イベント「みんなちがってみんないい」を企画・運営。「いろんなこと、いろんな人、お互いのちがいを認め合って、楽しく過ごすことができれば」という思いを込めて、開催している。

実行委員会がスタートしたのは、平成5年。知り合いの障がい児たちから、自分達の好きな「上々颱風」(しゃんしゃんタイフーン)という無国籍音楽のバンドを招いてコンサートを開きたいと言われたのがきっかけ。以降そのコンサートで知り合ったバンドに声かけし、毎年5月にイベントを開催するように。

イベントは、音楽と踊り、体験&イベント、エスニック料理や雑貨の店など盛り沢山。物品や飲食などブースの出店は、ピーク時で100店にも及んだという。運営費用は、協賛金や出店料、パンフレット広告などで、すべてまかなっている。

現在会員数は34人。うち活動メンバーは5人ほど。50～60代中心で徐々にパワーは落ちて来ているそうだが、実行委員長の保高さんは、「イベントは、在日外国人、日本人、障がい者、健常者、みんなのちがいを認め合い、交流できる貴重な場です。できる限り頑張っ続けていきたい」と話している。

障がい者と一緒に“冒険”にチャレンジ！ 野外活動を通じて皆が楽しさを共有

NPO法人 地球冒険学校準備会

代表：小野晴巳

TEL042-646-0459 <http://www.chikyubouken.jp/>



北海道ツアーでは乗馬も体験

障がい者の家族や特別支援学校の教職員が中心となり、平成16年に発足。「日頃自宅に閉じこもりがちで、旅行に出かけることの少ない障がい者たちを、海外に連れて行ってあげたいと。彼らにとっては、それは大きな冒険であり、自分への挑戦でもあるんです。その冒険をサポートし、一緒に楽しんじゃおうというのが僕たちの考え」。こう話すのは、事務局長の宮下純一さん。自宅を事務局として提供している。

基本はキャンプ。グアムやタイ、オーストラリアなどの観光地を訪れるのが恒例になったころ、「海外など遠くへ行くだけが、自分たちの目指す冒険ではない。身近なところに意外な発見や未知の体験、新たな人との出会いがあるんじゃないか？」と考えるようになったと宮下さん。国内にも目を向け、冒険の回数を増やしていく方が、1年に1度の海外旅行より、ひよっとしたら心が弾むかもしれない、そういう気持ちで一步を踏み出すことこそ冒険にふさわしいのでは、と捉え直し、以来、年間10回ほどのイベントを企画、実施してきた。

具体的な活動内容として、野外バーベ



話題を呼んだ「車いすの人と高尾山に登ろう」

キュー、バリアフリー運動会、車いすの人と高尾山に登ろう、わくわくコンサート、北海道自然

丸ごと体験ツアーなど。中でも北海道ツアーは、難病の子どもたちに自然体験を！と活動続ける「公益財団法人そらぶちキッズキャンプ」の全面協力で実現。障がい者とその家族、スタッフら総勢36名が参加し、乗馬体験や手作りピザ体験などに挑戦した。

現在の会員数は196名、うち障がい者とその家族は100名以上。小野代表を中心に12名の理事たちが月1～2回会議を開催。季刊で会報誌を発行する他、ホームページなどでPR活動を行っている。年会費は1人1,000円。「ハード面の維持管理にお金がかからないし、スタッフも手弁当で動いてくれます。助成金もあつたりなかつたり（笑）。今のところは会費で何とか足りている状態です」と宮下さん。これまで続けてこれたのは、「楽しかったね！ またやろうよ！ って言いながら、次につなげてきた気がします」。

ここ7年くらいの間に、八王子市にある「帝京大学初等教育研究会 どんぐり」の学生たちが、活動に加わるようになった。「今後も継続的に関わってくれるようになると、会の動きもパワーアップできるのでは」と期待を寄せている。

これから5年先、10年先、どういう絵を思い描いているのだろうか？

「“学校準備会”とあるからには、拠点となる場が欲しいんです。障がい者だけでなく、赤ちゃんや母親、子ども達、高齢者が集い合える場所を作りたい」と宮下さん。果てしない夢だと照れくさそうに笑うが、その思いも含め「冒険」なのかもしれない。

子どもたちを虐待から守るため 子育て中の母親の相談相手に

子どもの虐待防止市民ネットワーク多摩

代表：清水白百合

TEL042-664-0413



電話相談を受ける清水さん（左）

平成 11 年、八王子市で 5 歳女兒が義父による虐待で死亡する事件が起きた。この事件の裁判の全公判を傍聴したのが、『子どもの虐待防止市民ネットワーク多摩』代表の清水白百合さん。公判後に、弁護士による事例研究会が開かれ、清水さんら参加したメンバー数人で、虐待防止のための活動をしようという話がまとまった。虐待防止センターにアドバイスをもらい、東京市町村自治調査会に助成金を申請するなど、準備に 1 年をかけ、平成 13 年に設立した。

発足当初の会員数は 38 人。小学校や幼稚園、保育園の先生、児童相談所、福祉施設などの職員ら、子どもの教育に関心のあるメンバーが集まった。「児童虐待に関心があれば、誰でも参加 OK でしたので、発足してから 5 年で会員数は 80 人ほどに増えました。活動できる会員には、虐待防止法の勉強や電話相談の受け方など研修も実施しました」と清水さん。当時から、子どもの虐待はニュースでも取り上げられてはいたが、「日本は欧米諸国に比べ 20 年は遅れている」（清水さん）と言われるくらい、法の整備も手つかずの状態。平成 13 年に虐待防止法ができ、平成 16 年に改正されたものの、虐待への人々の認識は不十分で、同会が発足した当時は、子ども家庭支援センターもなく、約 12,000 件にもものぼる相談を、東京都の児童相談所だけでは処理しきれないところまで来ていた。

平成 18 年からは、「日本子どもの虐待防止民間ネットワーク」に加盟。電話相談のホットラインも開設した。行政や他の団体では行っ

ていない、夜 11 時までという遅くまでの電話相談は、昼間働いている女性たちから「助かる」と喜びの声が寄せられている。

相談内容としては、「子どもの育て方がわからない」「子どもを可愛いと思えない」「疲れてイライラして、虐待してしまいそう」など、電話口で泣き出す母親も。「身近に相談できる人がいない、夫は育児に無関心。自分一人で抱え込んで、どうしようもなくなったあげく、電話してくるんですね。それでも電話をくれるだけまし」という。1 ヶ月間の相談件数は多い時で 90 件にも上る。

電話相談を中心に、啓蒙のためのカードを作成し駅頭やイベント会場で配布したり、親子ふれあいコンサートなどのイベントや講演会など、地道な活動を続けている同会。平成 23 年からは、西八王子駅近くに「まちかど相談室 さろんコスモス」を開設、誰でも気軽に立ち寄れるコミュニケーションの場として活用している。さらに平成 26 年からは、自分から外に出ようとしないう母親の元へ出向いて話



講演会で熱心に耳を傾ける女性たち

を聞く「訪問相談」もスタートした。

今後の取り組みについて、清水さんは「児童相談所の数を増やしてもらえるよう働きかけていきたいですね。また、忙しくてなかなか出来ませんでした。相談いただいた人たちがその後どうしているのか、“行き先”もきちんと見届けていきたいと考えています」と話している。

手打ちうどんを通して人をつなぐ、 子どもたちに伝える郷土の食文化

武蔵野手打ちうどん保存普及会

代表：宮崎照夫

TEL042-343-5153



小平産地粉で打った盛りうどんを具入りの温かいつゆで、季節のゆで野菜を添えて。

「うどん博士」として名を知られた、加藤有次國學院大學名誉教授（故人）の呼びかけで、小平市で昭和63年に発足。小平周辺地域は昔、水が乏しいため田んぼはほとんどなく小麦畑が広がり、農家では収穫した自粉で、祝い事の日にはうどんを打つのが習わし。「うどんが打てなきゃ、嫁にいけない」といわれる土地柄だった。そんな風土が育てた食文化を絶やさないうどんを保存普及することを目的に、うどん打ちの講習会、小学校での体験学習、イベント開催、小平ふるさと村での「小平糧うどん」の店事業など多彩な活動を26年にわたり続けている。

事務局の江連紀子さんによると、当初、うどん博士として、加藤会長がテレビをはじめマスコミに数多く取り上げられ、ひところは会員数も350人に上り、九州からの入会もあったとか。その会長が平成15年に逝去後は求心力を失い、会員が激減。しかし、会長の遺志を継ぐという会員の強い結束で危機を乗り越え、平成17年には市をはじめ各方面の協力を得て、小平ふるさと村に「小平糧うどん」店を開店。週末と祝日の昼食時に、確かな技術を持つ役員たちがシフトを組んで、毎回限定50食を提供。茅葺屋根の古民家の



小平ふるさと村で手打ちうどんを振舞う（麦まき日待）

座敷で食す伝統のうどんは、訪れる人たちに「美味しい、懐かしい」と大変好評だ。毎年11月にはこのふるさと村で「麦

まき日待一秋のまつり」のイベントを開催。参加者に打ち立てのうどんを無料で振る舞い、晩秋の風物詩となっている。

市内外を問わず、小学校や施設等の要請により指導者を派遣。その中でも小平十一小と三小には長年にわたり、3年生や4年生の体験学習としてうどん打ちを実施し、学校側も郷土学習に力を入れている。

「粉がうどんになっていく過程に子どもたちは感動するようです。『え〜っ』と、とてもいい表情を見せてくれますよ。後日感想文をまとめた冊子が届きます」と嬉



平成26年の麦まき日待

しそうな江連さん。毎年横田基地のアメリカンスクールからも小学生たち70～90人が小平へやってきて、2日間に分けてうどん打ちを体験。国際交流にも一役買っている。

しかし、うどん打ちを指導するにはある程度の技術が必要で、役員に負担がかかっているのが現実だ。会員向け、また一般への初心者講習会にも力を入れているものの、会員の高齢化が悩み。

「ともかく最大の課題は次世代への引き継ぎです。若い方に入ってもらい、武蔵野台地に根付いた奥深いうどん文化を継承して欲しい」。手打ちうどんの普及と交流がこの先も長く続いてほしいものだ。

防犯ボランティアを通じて 地域と学生のまちづくり

明星大学防犯ボランティア隊 MCAT (エムキャット)

隊長：小林玄武

明星大学内 22 号館 (大学会館) 2 階 TEL042-591-6231
<http://www.meisei-u.ac.jp/support/volunteer.html>



「振り込め詐欺被害防止啓発」毎月1回行われる高幡不動、日野駅での活動。

明星大学(日野市)の学生有志による地域貢献を目的とする活動団体、MCAT(Meisei Community Action Team)は平成22年6月に誕生した。当時同大学に警察庁と文部科学省から「若い世代の自主防犯活動への要請」があり、学生への呼びかけで有志がチームを作ったことが始まりだ。

現在(平成26年10月)1年生から4年生まで44人が所属しており、授業のある日は休み時間を利用して地元の小学校下校の見守り、大学周辺の程久保地区の見回り、高幡不動や日野駅周辺での「振り込め詐欺防止の呼びかけ」などを分担して行っている。

小林玄武隊長(経営学部2年・日野市在住)は「活動を周囲に知ってもらえば犯罪の少ない、安心して暮らせる町づくりに貢献できる」としっかりした使命感を語ってくれた。隊員の参加動機はそれぞれだが、地域とのかかわりを大切にしたいという思いは共通していた。



「中学生のボランティア体験サポート」見回りながらゴミ拾いも行うという

土日の活動は地域住民との協働となることもあり、学生が地域を知る貴重な場となる。依頼が増え10月から年末の土日は、ほとんど出ずっぱりで誰かが地域と関わった。

平成25年に大学学友会文化会に昇格。活動予算は数万円は出ているが、財政的には活動先への交通費の確保も難しい。そんな中で始まった多摩交流センターからの「学生による地域貢献活動団体助成金(8万円/平成25年度)は大きく、ありがたかった」という。

「自分が好きなことのためだけに時間や金を使いたい」そんなあり方とは一線を引く、価値観に触れることが出来た。

学生ボランティアをサポートする「きらボ」

学生ボランティアの拠点が同大にはある。平成20年5月に設立された同大「きらきらボランティアセンター(愛称=きらボ)」だ。ボランティアセンターは月曜日から金曜日の午前9時から午後5時まで開室しており、職員2名が近隣地域からのボランティア要請に対応している。初めてボランティアをしたいという学生が気軽に立ち寄れる空間だ。MCATのメンバーはもちろん、教育関連から大道芸サークルまで21ある学内のボランティア登録団体の交流の場でもある。

「もとは学生支援業務の一部だったが、独立性を持つことで責任を持って依頼を受け、学生を地域に送り出せるようになった」と語るのは吉田雅行主幹、畑野理美主任。地元日野警察署や日野市役所等との調整に多忙な時間を過ごす。

「大学を卒業した後も、体験を生かしてボランティアの種を地域にまいてもらいたい」。



「学内にて警視総監賞受賞報告」平成26年5月30日。日ごろの地域安全活動、防犯ボランティア活動が高く評価され、警視総監賞を受賞

職員の優しい眼差しに見守られながら学生たちは今日も新しい体験を心に刻んでいく。

地元巻き込み カメラ雑誌社・企業までが支える写真展へ

西多摩百景写真展実行委員会

代表：村山利夫 TEL042-539-7186

<http://www.nishitama100k.com/>



写真展を締めくくる表彰式。フォトコン参加は無料だが、入選者が出品に1,500円を支払うことで運営する写真展の仕組みも定着。

「見慣れた風景を見つめなおし、50年後の福生変遷の資料に残そう」という市民の企画から平成9年に始まった草の根の写真コンテスト。当時の題名はふるさと再発見「ふっさ百景展」(入選作品101点)で福生駅舎併設のギャラリーで開催された。その後スタッフの思いは広がり名称はふるさと再発見「西多摩百景写真展」(主催：西多摩百景写真展実行委員会)へ。今年で第13回を数える。「わが町の自慢と、残しておきたい風物」をテーマにプロ・アマ問わず小学生から老若男女が「西多摩の自然、日常風景、文化など『私の風景』を発表できる写真展」がコンセプトだ。今では応募数も500点近くなり地元はもとより関東近県の人からの応募もある芸術イベントに成長した。

多摩交流センターの助成は平成15年から平成25年まで。企画充実が認められ継続助成団体にも認定された。運営費のうち会場設営に大半がとられる中で地元芸術家や企業の役員が手弁当で審査にあたる。地元企業からの協賛金や入賞者への副賞の提供で西多摩ならではの地酒、地元産のハム、スーパーが提供する買物券、米などが企業の代表から直接授与される。ある意味、郷土色豊かなコンクールだ。

企画を育てたのは同市在住の村山利夫さん



歴史と信頼がうかがわれる告知チラシ

(70)。映像制作会社退職後、「私にとっても楽しみながら地域暮らしに軟着陸できた」と熱心に人脈を築きながらスポンサー探しに駆け回った。例年11月から作品を募集し、実行委員による一次審査、2

月の展示前には日本カメラ社編集顧問、地元陶芸・漆芸術家、地元の蔵元当主と村山さんと構成される最終審査会で上位30点を選考する。最後まで自宅で奥さんと作品の整理が続き、終了後は次の企画と実行の十数年だった。

展示を近隣の生涯学習センターをメインに、地元信金、時には市内の公園などでも展開。最近ではJR東日本八王子支社の協力で作品パネルをJR青梅線の展望車両や青梅線、五日市線駅構内に持ち込んだ。日本カメラ、富士フィルムなど大手企業との人脈が広がることで企画の進化を続けられたと村山さんは数々の縁に感謝する。

レベルアップと組織改革

実行委員会スタッフは地元写真クラブの代表や過去の同展参加者にも拡大し、その数も15人となり村山さんをサポートする。「闘病生活の方が入賞を機に、生き甲斐として応募してくれようになったことが何度もありました。続けるとびっくりすることもあります。真剣に楽しく皆さんと続けたいですね」と村山さん。

写真をテーマにしたシンポジウムの開催やプロカメラマンによる写真教室も毎年開催している。スタッフと人脈が広がるなかでも「レベルを下げない」という委員会の姿勢は今年も続く。昨年からは近隣の都立多摩工業高校写真部の生徒も協力するようになった。写真展で育った地元のカメラマンも含めて若手が育ち、次世代につながる写真展になればとメンバーは思いをじっくりと紡いでいる。



プロカメラマンの撮影ノウハウを聞くことができる写真教室

村の食材を使った 料理教室で魅力発信

檜原の四季・お料理普及研究会

会長：小澤一雄

西多摩郡檜原村南郷 4270 TEL042-598-6928 (NPO 法人フジの森内)



企画案考者の小澤さん(左)と講師の田中さん(右)

檜原村の「NPO 法人フジの森」で運営する「四季の里」では地元の食材をメインにした定食「ひるげ」が提供されており、来店者からの「料理のレシピを教えて?」という問い合わせを耳にして、檜原の四季・お料理普及研究会による料理教室が平成 25 年に始まった。

教室は平成 26 年度にも季節ごとに 4 回開催され 2 年目を迎えた。同教室はサロン風のお料理教室で、完成した「ひるげ」を参加者は目と耳、そして舌でしっかり学ぶ。同研究会では、お料理教室のレシピをまとめたレシピ集も発行。「ひるげ」を食べた人や特産物の食材を購入した観光客がレシピ集も購入しているという。

教室の提案者、小澤一雄さん(65)は昭島市の出身。東京都のレンジャー、村の「檜原レンジャー」を務めた。「青梅、あきる野、昭島、立川などの方達が意外に地域の食材に興味があることが多く、季節ごとに参加される方もいました」と手ごたえを語る。

料理教室の講師を務めたのは「四季の里」の田中紀子氏。「檜原の野菜は美味しいので、常に野菜を主体に、今あるものでどう工夫して使うかをいつも考えています」と話していた。

人的育成や企画の将来は?と聞くと「『ひるげ』の魅力と特産物の扱い方や基本的な料理法を知りたがっている人が多いので、四季の食材をテーマに教室もできるのではないか。教室が核家族、親から子への世代間交流の場になってくれるといい」と小澤さんの頭には次のアイデアがひらめいている。

料理を通じて参加者は村民との交流も

「助成金で最も助かるのはチラシの印刷や配布のための送料です」と小澤さん。教室参加者は毎回 1,500 円の参加費を支払い、レシピの収益もあるが、告知のために公民館や図書館宛の郵送は欠かせない。毎回企画を深めていけば徐々に村の魅力も伝えられると小澤さんは考える。課題は告知と集客のようだ。

企画の将来は?と聞くと「村の方を講師に交流体験型の教室もできるのではないか」と小澤さん。親切な村人との交流自体を魅力に、過疎で苦しむ村は多摩人の故郷となることを目指して新しい魅力を発信し続ける。

「ひるげ」を紹介したレシピ本。平成 27 年春にも第 2 巻を発行。A5 判、16 ページ、オールカラー、定価 324 円。500 部を発行、村内のレストラン「NPO のお店四季の里」で販売。



春のメイン料理は「白菜ロール」と「炒り豆ごはん」。同冊子では、「ふきのチキンロール」「なすのはさみ揚げ甘酢ソースかけ」などの季節の主菜、山椒やフキノトウを使った混ぜご飯、「大根の天ぷら」「焼き白菜」などの副菜を加えた全 18 品目の作り方を紹介している。

都市こそ農地が必要

NPO法人府中かんきょう市民の会

理事長：竹内 章

TEL042-364-3428



「田んぼの学校」での田植え

「NPO 法人府中かんきょう市民の会」は、環境ボランティア活動を通じ、府中の環境やまちづくりを考える団体として平成 16 年に発足。「レンゲまつり」で子どもたちと楽しく遊んだり、東京農工大生の指導で田植えから稲刈り、収穫祭までを子どもやその親たちと体験する「田んぼの学校」など、定期的な活動を行ってきた。近年、都立府中東高校の「生物部」が「レンゲまつり」に参加。子どもたちと、レンゲに集まるハチからはちみつをとり、なめたりして交流を深め、今では、その部員は、田んぼの学校にも参加、10 人ぐらいが「生き物探し」などのスタッフとして活躍している。参加者の輪は確実に広がっている。自然に親しんだ子どもの DNA は、大人になっても消えず、自然や環境に優しい社会の実現に役立つだろう。

同会を運営する理事 7 人の平均年齢は 60 代後半だ。より若い、新入会員がほしいが現役の人は難しい。「現役を退いたばかりの団塊の世代は趣味中心で、趣味といえば野菜作りですかね。ですから援農ボランティアが適しています。30 年は農業を続けなくては



レンゲまつり

けない生産緑地の指定を受けている農家は、農地保全が継続されます」と、竹内さん。

昨年末(平成 26 年 12 月)、府中、国立、日野、小平の多摩地区 4 市の「農」に取り組む市民団体が一堂に会し、「地域で支える都市農業」をテーマに「三多摩自治体学校 in 府中」が開催された。この企画の中心になったのが、同会で、「都市こそ農地が必要」ということが確認できた。現在、農地法を改正して、法による縛りを減らし、市民が農地をより自由に使えるようにしようという動きがある。都市の農地は、ヒートアイランドや災害時の対策、市民の憩いの場としての機能や野菜作りを通して「農」に親しむなど多面的な用途がある。さて、その分科会では、参加各市の団体から、以下のような、成果を上げた実践的な取り組みが披露された。

- 小平市には、農地が少ないためか、都立農業高校の教師の経験がある農家が、野菜作りの希望者を募ったところ 100 人以上が応募。それも平均年齢は 40 代で、池を作りヤゴを育てるなど、自然に親しむ経験もしてもらった。婚活の場にもなったらしい。

- 日野市では、約 200 世帯から回収した生ごみを農地に投入して、高齢者だけで作物を作り、援農と地域のゴミ減らしを進め、併せて高齢者の健康増進に役立てた。

4 市からの参加者はそれぞれの成功事例から多くのことを学び、「行政と協調しつつ、法的・行政的規制を乗り越え、市民がより自由に使える農地を増やし、併せて農家の農地保全にも役立つ活動をしていこう」ということを再確認した。

3. 地域コミュニティづくりを目指して

少子高齢化の時代に向けて多摩地域にも時代の先駆けとなる地域活動があります。ここではタウン誌記者が注目する多摩の社会的事業、団体をピックアップ。活動の視点や運営方法などをお聞きしました。



防災まちづくりの会・東久留米



NPO法人国立市動物調査会



NPO法人ダイバーシティコミュ



認定NPO法人育て上げネット

災害に強いまちにする 防災力向上のためのパワフルな活動

防災まちづくりの会・東久留米

代表：郷野正臣

TEL042-474-9314



避難所運営ゲーム (HUG) の説明中

東久留米市が開催した市民大学中期コース「東久留米を災害に強いまちにする」受講生の有志 14 名で、平成 14 年に立ち上げた。現在会員は 80 名に上り、その中の世話人 15 名が中心となって、地域防災力向上のためにさまざまな活動を実践している。毎年開催の「防災まちづくり学校」の企画・運営は 12 回を重ね、延べ 300 人以上が受講し、修了者の多くが各地元で防災訓練実施や、自主防災組織の設立・運営などに活躍している。

会員による「防災出前講座」は自治会やマンションの管理組合に出向き、防災講座を実施。職員研修、外国人対象の研修会も含め、その回数は累計 200 回を超える。また、市内の小学校で 4 年生に防災学習を行い、その内容を 4 年生が 3 年生に教えるという「世代を引き継ぐ防災教育」にも力を注いでいる。これら 3 つの取り組みを柱に、会員の専門性とス

キル向上のために、防災の専門機関と連携した研究を継続中。「自主防災かわら版」を毎月発行し、情報発信にも努めている。

平成 25 年には避難所運営マニュアル「避難所運営の手引き—女性の視点から—」を作成。女性会員が中心となり男女協働でまとめた、きめ細かい内容は専門家からも高く評価された。これまでの実績から平成 26 年には東京消防庁「第 11 回地域の防火防災功労賞優秀賞」を受賞。会員の熱意による学習と実践で、地域防災へ果たしてきた役割は計り知れない。「自分たちのまちは自らで守る、自助、共助の防災意識を高めるため、会の活動頻度が増えています。課題は日常的に活動できる会員の育成。将来のスムーズな世代交代のためにも若い人たちの力を貸してほしい」と代表の郷野正臣さん。



生き物と遊んで、 自然を大切にできる心を育てる

NPO法人国立市動物調査会

理事長：佐藤節子

TEL042-576-4035



虫の取り方の説明～場所はママ下湧水～

東京の中では、まだ自然が多く残っている多摩地区だが、大人も子どもも自ら進んで自然と付き合おうとしないのが現実だ。その自然と触れ合い、生き物と遊ぶ、こんな場を提供しているのが国立市動物調査会だ。同会は平成元年、活動を開始したが、平成15年には、活動をさらに広げるために立て直しを図り、NPO法人に変えた。「市内に残る自然環境の保全と調査」、「子どもたちに自然との付き合い方を知ってもらう」ことを主な活動目的にして、人事、会計、事業・調査内容などを明確化した。子どもたちにバーチャルではなく、戸外の遊びの中で生き物たちと直接触れ合い、命あるものを実感し、その生態や育てることの面白さを体で覚え、自然の大切さを理解してもらうため、市内の小学生対象に定期的な活動を行っている。年7回の「くにたち自然クラブ」や、《ヤゴ救出作戦》と銘うつプールの生き物調査などだ。

一方、大人も巻き込む市民参加型の行事も随時、開催している。多摩川の河川敷で、お父さんが捕虫網をもって猛スピードでトノサマバッタを追いかける。お父さんの走る姿は、子どもにはヒーローに映る。生き物を探し追い掛け捕まえる、そして育てる。こういう体験が将来、大人になっても自然を大切にできる心を育てる。ほぼ毎月行事がある。国立市内の小学校を通して呼びかけ、その家族も参加する。多い時には小学生25名に、その家族も加わり総勢80名になったこともある。昨年も「川で魚を捕ろう」「木の実を集めよう」「生き物の絵を描こう」「夜

の雑木林を歩こう」など盛りだくさんだった。おじいさんが見事に魚を捕る。クワガタの幼虫探しにナタを使う。そして親も子も苦労しながら、ナタの使い方を会得していく。自然との付き合いの中で家族の絆は強まる。

自然が減っていく現実の中で、自然環境保全地域が増えているが、困ることもある。捕虫網が使えない。「生き物を捕らないで、放さないで」なので、当然活動が制限される。生き物に触れ合える場所は少ない。国立市内のことなら説明すればそれなりの対応ができる。しかし、他の地域では難しい。保全に関わる大人たちの話し合いで、きちんとルール作りをし、もっと柔軟に対応できれば、さらに体験の幅が広がるかもしれない。

これからは、もっと遠いところにも出かけ、子どもたちに大きな体験をさせたいが資金的にも困難だ。調査会は、国立市以外にいくつかの民間団体からの助成を受けて活動しているが、子ども時代の生き物との出会いから、自然を知り、自然を大切にできる大人に成長できるのなら、この投資は無駄にはならないだろう。



ナタを使って朽ち木から幼虫を取り出す

公共施設の指定管理者となり、 地域を活性化させる NPO

NPO法人ダイバーシティコミュ


代表理事：森林育代 TEL042-537-8870

<http://www.diversitycommu.jp/>



緑が丘ふれあいセンタースタッフのみなさん

仕事を続けながら子育てをし、保育園の父母会会長、小学校のPTA役員、武蔵村山市の男女共同参画市民委員として活動してきた森林育代さんが「誰もがその人らしく、笑顔で暮らせる社会を地域から」をミッションに、仲間とともに平成24年武蔵村山市に設立したNPO法人。ダイバーシティとは多様性という意味で、コミュはコミュニティ×コミュニケーション。森林さん自身がそれまでに体験してきた、働く母親の

大変さはもちろんのこと、子育てに参加したくても、仕事一辺倒を強いられる父親たちのしんどさもわかってきた。「性別や年齢、職業、子どもだから、介
代表理事 森林育代さん
護があるから、障がい者だからとかで線引きするのではなく、そこにある多様性を認め、受け容れることが、地域の課題を解決する力になっていくのではないか」と思ってきた。

武蔵村山市には鉄道の駅がなく、市内にあるNPO法人も13団体ほどと少ない。「人々の力を活かし、横のつながりをつくることで市民力をアップしたい」という地域活性化への思いが立ち上げのきっかけでもあった。

平成24年、市に働きかけて「ムラパパマイスター養成講座全5回」の企画運営を皮切りに、立川市で異世代交流会「DCカフェ」、映画「happy～しあわせを探すあなたへ」自主上映と参加者による座談会等を実施してきた。そして翌年、武蔵村山市立緑が丘ふれあいセンターの指定管理者に応募、森林さ

んは寝る時間を削って申請書を作成したという。こうして、何とNPO設立2年目で男女共同参画センターをメインに、コミュニティセンター、老人福祉館からなる複合施設の指定管理者となった。多様な人々が集まるセンターはダイバーシティコミュそのもの。NPOを立ち上げても、収益につながらなかった会員の働く場の確保ともなった。

平成26年4月から、建物のメンテナンスを受け持つ株式会社東建社と共同事業体を組み管理運営をスタート。スタッフは同NPOの7名プラス夜間担当のシニア男性4名。企画する男女共同参画センター「ゆーあい」の自主事業の数が凄い。「きらきらがやき塾」「幸年期連続講座」「ふれあい歌声サロン」「ふれあいベビーマッサージ」など参加対象は多世代にわたり、中でもキャンセル待ちが出るほどの人気。「ママのためのわいわいカフェ」。子どもを保育スタッフに預けて、料理やものづくりなどでママ自身が輝く時間を持てるカフェだ。講座やセミナー等の企画運営だけではなく、情報誌の発行、専門家による相談事業、図書閲覧・貸出し、ロビー展示なども。社会起業に関心を持つ大学生のインターンも受け入れている。センターを訪れる市民が格段に増え、センター長の森林さんは1年目にして確かな手応えを感じている。「指定管理者の事業に加えて、NPOとして起業家を支援するシェアオフィスを作りたい。そのためにもぜひ、志を同じくする人たちがダイバーシティコミュに参加してほしい」。今後の地域イノベーションから目が離せない。

若者就労支援のパイオニア 若者の未来を拓くことは「社会への投資」

認定NPO法人 育て上げネット

理事長：工藤 啓

立川市高松町 2-9-22 生活館ビル 3F

TEL042-527-6051 <http://www.sodateage.net/>



工藤啓理事長

働きたいと強く願っている。でも、働けない時間が長くなるほど、何をどこから始めていいのかわからなくなってしまう。そんな若者が増えている。認定NPO法人育て上げネットは、無業の状態にある若者の就労を支援する活動を行っている。

平成16年に同法人を設立した工藤啓理事長は現在37歳。幼い時から両親が福生市内で私塾を経営。不登校の中高生、離職や親元を離れてくる若者を受け入れ、工藤さんも一緒に生活してきた。学生時代に欧州の若者支援施設を訪れた時、「若者を支えることは、将来的には社会投資である」という考え方に触れて同法人の理念が誕生したという。

法人の事業は、若者の就労訓練・ジョブトレや保護者支援など核となる自主事業、企業との協働事業、行政からの委託事業などからなる。10年間の若者支援のデータを調査・研究も行



若者の仕事の相談

う。サービスを提供する若者や保護者に対する責任と同時に、連携する企業や行政の信頼を得ることも重要だ。

データの蓄積から、どんな傾向の若者が見つまきやすいか、中高生に何が必要か、無業を予防する為のプログラムも新たに発案する。

法人草創期に必要な「決断」

育て上げネットはこれまで約1万人の若者を支援。現在、その職員は常勤・非常勤を合わせおよそ100人、平成25年度の事業収入

は約3億7,700万円。

しかし、法人設立3年目の頃には「支援を深くしていくか」「規模を大きくしていくか」、決断を迫られたことがあったという。

「感情的に語れば、若者や保護者の方を深く、力強く支えてあげたいという気持ちがあります。同時に合理的に考えると、若者が働かずに将来にわたって社会保障を受けると国は5,000万円を負担することになります。就労すれば1億5,000万円を生み出す。多様な支援を提供する方向を選び規模拡大を目指しました」と工藤さん。拡大を目指すと金融機関から利息や運転資金分を含めて借入れをしてやりくりする。経営的には大変な時期が続いた。

団体が事業をより大きな規模に発展させる時のアドバイスは？という質問には、「行っている事業に値段をつけること」と工藤さん。「例えばチラシを印刷して配布する費用、広報するための費用や、報告をまとめるまでの時間などを“コスト”と考えてみる。そのうえでサービスを無料にするのではなく、係る“コスト”を“参加費”としてあげる。工夫次第で参加費によりその事業自体が成立するようになるかもしれません」と答えてくれた。

工藤さんは代表という立場だが人事権や決裁権を持たないという。そうしてひとりひとりの職員に責任という緊張感を持たせながらも、皆が助け合い、仕事と家庭や子育てを両立しながら、同じ理念のために生き生きと働く。そのような空気が育て上げネットの事務局には感じられた。